

平成18年度版
茨城県のバランスシート・行政コスト計算書

茨城県総務部
平成19年12月

目次	頁
I はじめに	1
II 普通会計のバランスシート	2
1 作成の基準	
2 バランスシートの概要	
(1) 本県の資産・負債等の状況	
(2) バランスシートによる財務分析	
(3) 他団体との比較	
III 普通会計の行政コスト計算書	10
1 作成の基準	
2 行政コスト計算書の概要	
(1) 1年間の行政活動に係る費用と収入の状況	
(2) 行政コスト計算書による財務分析	
(3) 他団体との比較	
IV 県全体のバランスシート	18
1 作成の基準	
2 バランスシートの概要	
(1) 県全体の資産・負債等の状況	
(2) バランスシートによる財務分析	
V 茨城県の連結バランスシート	27
1 作成の基準	
2 バランスシートの概要	
VI 施設別行政コスト計算書	40

I はじめに

県民に分かりやすい形で財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、また、本県の財政状況の分析手法として、平成12年度より、発生主義会計手法を導入し、国の研究会において示された作成基準を参考として、普通会計のバランスシート、行政コスト計算書を作成、公表するとともに、13年度には、企業会計等をも含めた県全体のバランスシートを作成、公表した。

本年度においても、引き続き、国の作成基準を参考として、普通会計のバランスシート及び行政コスト計算書、県全体のバランスシートを作成し、経年比較、他団体との比較等を行った。

また、昨年度に引き続き本年度も公的資金等によって形成された資産の状況とその財源を調達するための負債の全体像を明らかにし、住民等に対する説明責任の適切な履行等を図ることを目的として、一定の出資法人を併せた連結バランスシートを作成した。

II 普通会計のバランスシート

1 作成の基準

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の作成基準を参考として、以下の基本的考え方により作成した。

① 対象会計

普通会計（一般会計及び以下の特別会計の合計）

物品調達，公債管理，市町村振興資金，鹿島臨海工業地帯造成事業（一部），母子・寡婦福祉資金，中小企業事業資金，農業改良資金，林業・木材産業改善資金，県有林事業，沿岸漁業改善資金，霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業，公共用地先行取得事業，港湾事業（一部），都市計画事業土地区画整理事業（一部），育英奨学資金の各特別会計

* 普通会計に含まれない一般会計の事業：工業団地等造成事業，農業集落排水事業

② 作成基準日

平成19年3月31日（平成18年度末）

ただし，出納整理期間（平成19年4月1日～5月31日）の収支は基準日までに終了したものとして処理。

③ 基礎数値

土地を除き，全国的に統計が整備された昭和44年度以降，平成18年度までの「決算統計」のデータを使用。

④ 資産の評価方法

学校，庁舎等の固定資産については昭和44年度以降に取得した価額を基に，耐用年数ごとに残存価格を零とする定額法により減価償却を実施。また，土地については，時の経過などで劣化しないことから減価償却は行わず固定資産の評価額により時価評価。

⑤ 退職給与引当金

平成18年度末に職員全員が普通退職したと想定し，その要支給額を計上。

⑥ その他

数値は，四捨五入して表示しているため，合計額が一致しない場合がある。

（行政コスト計算書，県全体のバランスシートについても同じ）

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円,%)

借 方	貸 方
【資産の部】 1. 有形固定資産 (1)総務費 98,345 (3.3%) (2)民生費 16,836 (0.6%) (3)衛生費 20,946 (0.7%) (4)労働費 7,267 (0.2%) (5)農林水産業費 382,798 (12.8%) (6)商工費 29,758 (1.0%) (7)土木費 1,842,753 (61.7%) (8)警察費 72,703 (2.4%) (9)教育費 472,941 (15.8%) (10)その他(議会費等) 6,697 (0.2%) (11)普通財産(土地) 36,888 (1.2%) 計 2,987,932 (100.0%) 有形固定資産合計 2,987,932 ()は構成比 2. 投資等 (1)投資及び出資金 159,523 (2)貸付金 206,086 (3)基金 ①特定目的基金 23,702 ②土地開発基金 6,500 ③定額運用基金 3,919 基金計 34,121 投資等合計 399,730 3. 流動資産 (1)現金・預金 ①財政調整基金 0 ②減債基金 29,609 ③歳計現金 11,304 現金・預金計 40,913 (2)未収金 ①地方税 12,586 ②その他 4,934 未収金計 17,520 流動資産合計 58,433 資産合計 3,446,095	【負債の部】 1. 固定負債 (1)地方債 1,619,397 (2)債務負担行為 ①物件の購入等 7,932 ②債務保証又は 損失補償 0 債務負担行為計 7,932 (3)退職給与引当金 251,002 固定負債合計 1,878,331 2. 流動負債 (1)翌年度償還予定額 106,456 (2)翌年度繰上充用金 0 流動負債合計 106,456 負債合計 1,984,787 【正味資産の部】 1. 国庫支出金 724,185 2. 一般財源等 737,123 正味資産合計 1,461,308 負債・正味資産合計 3,446,095

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	39,106 百万円
②債務保証又は損失補償に関するもの	4,795,300 百万円
(共同発行債に係るものを除く)	199,800 百万円
③利子補給等に係るもの	1,823 百万円

2 バランスシートの概要

(1) 本県の資産・負債等の状況

① 総括

平成18年度末普通会計バランスシートにおいては、資産は3兆4,461億円（対前年度末比305億円の減）、一方、負債は1兆9,848億円（対前年度末比815億円の増）、資産と負債の差である正味資産は、1兆4,613億円（対前年度末比1,120億円の減）となっており、それぞれ詳細は以下のとおり。

（単位：億円）

区 分		18年度末	17年度末	増減額(対17年度末)
資 産	有形固定資産	29,879	30,216	△ 337
	投資等	3,997	3,796	201
	流動資産	585	754	△ 170
	資産計	34,461	34,766	△ 305
負 債	固定負債	18,783	18,026	757
	流動負債	1,065	1,007	58
	負債計	19,848	19,033	815
正味資産		14,613	15,733	△ 1,120

② 資産の部

「資産」は、3兆4,461億円で、その内訳は、「有形固定資産」が2兆9,879億円（構成比87%）、「投資等」が3,997億円（同11%）、「流動資産」が584億円（同2%）となっている。

「有形固定資産」の内訳は、道路、住宅、公園などの「土木費」62%、高等学校校舎・敷地などの「教育費」16%、土地改良財産・農道などの「農林水産業費」13%などで、割合は、昨年度とほぼ同じである。なお、民生費、衛生費が低くなっている理由は、老人ホームなどの福祉施設は国や県の補助により民間事業者等によって設立され、県の財産とならないこと、県立病院が普通会計に含まれていないことなどによるものである。

「投資等」の内訳としては、「投資及び出資金」が40%、「貸付金」が52%で、残りが基金であり、「流動資産」の主なものとしては、減債基金、地方税未収金である。

対前年度末比では、建物などの減価償却等により有形固定資産が減少していることなどにより、資産全体では305億円減少している。

作成してから8年間の推移を見ると、13年度末までは毎年度増加していたが、平成14年度末には固定資産（土地）の評価替えに伴い、有形固定資産が大きく減少し

た。平成15年度において一旦は貸付金の増などにより増加に転じたが平成16年度以降は毎年減少している。

③ 負債の部

「負債」は1兆9,848億円で、このうち地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を加えた合計額で1兆7,259億円（構成比87%）、「退職給与引当金」は2,510億円（同13%）、「債務負担行為」は79億円（同0%）となっている。

対前年度末比での増減の主なものとしては、平均勤続年数や普通退職手当支給率の上昇による退職給与引当金413億円の増や臨時財政対策債の発行など地方債残高410億円の増などである。

作成してから8年間の推移では、地方債及び地方債の翌年度償還予定額の増により、毎年増加している。

④ 正味資産の部

資産から負債を差し引いた「正味資産」は、資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しない「国庫支出金」、「一般財源等」で1兆4,613億円となっている（前年度末1兆5,733億円）。

作成してから8年間の推移では、負債の増加に伴い、毎年減少している。

(2) バランスシートによる財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

これまで蓄積してきた「有形固定資産」2兆9,879億円は、税金や国庫支出金、地方債などで形成してきたところであり、有形固定資産を取得するにあたり、発行した地方債の残高は1兆2,562億円であることから、社会資本形成の将来世代への負担比率は平成18年度末で42%となり、平成11年度末に作成を始めてから平成18年度末までに7ポイント増加している。

財政の健全性の観点からは、比率が低いほうがよいと考えられるが、有形固定資産は将来にわたって県民に行政サービスを提供していくものであり、一定程度将来世代が負担することは世代間の負担の公平にかなうものである。

有形固定資産取得のための地方債（1兆2,562億円）	
有形固定資産（2兆9,879億円）	×100 = 42%
（平成15年度末40%、平成16年度末40%、平成17年度末42%）	

*有形固定資産を取得するにあたり発行した地方債残高（1兆2,562億円）
 = [地方債（1兆6,194億円）] + [翌年度償還予定額（1,065億円）]
 - [出資や貸付の形で支出されるなど有形固定資産取得につながらない地方債（4,697億円）]

なお、地方債残高1兆7,259億円のうち、将来の交付税措置が予定されているものが8,213億円（48%）あることから、実質的な残高は9,046億円（52%）とみることができる。

② 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産（社会資本）の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができる。

本県の場合、「資産合計」3兆4,461億円を、平成18年度歳入合計（普通会計）1兆450億円で割ると約3.3年分に該当する。

資産合計（3兆4,461億円）	=	3.3年分
歳入総額（1兆450億円）		
（平成15年度末3.4年分，平成16年度末3.6年分，平成17年度3.5年分）		

③ 県民1人当たり資産・負債等

平成19年3月31日現在の本県の人口は2,986,115人であることから、県民1人あたりの総資産は1,154千円（前年度末1,163千円）であり、うち、社会資本形成（有形固定資産）が1,001千円（前年度末1,011千円）、現金・預金は14千円（前年度末19千円）となる。

また、県民1人あたりの負債金額は665千円（前年度末637千円）であり、うち、地方債残高が578千円（前年度末564千円）となる。

④ 資産，負債の推移

資産については、貸付金残高の増により投資等が増加しているものの、有形固定資産が減価償却費の増などにより、昨年引き続き減少していることにより昨年度と比べ減少している。

また、負債については、過去に発行した地方債残高の増加等により毎年度増加している。

バ ラ ン ス シ ー ト(県民一人あたり)

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
【資産の部】 1. 有形固定資産 (1)総務費 32,934 (2)民生費 5,638 (3)衛生費 7,014 (4)労働費 2,434 (5)農林水産業費 128,193 (6)商工費 9,965 (7)土木費 617,107 (8)警察費 24,347 (9)教育費 158,380 (10)その他(議会費等) 2,243 (11)普通財産(土地) 12,353 計 1,000,608 有形固定資産合計 1,000,608 2. 投資等 (1)投資及び出資金 53,422 (2)貸付金 69,015 (3)基金 ①特定目的基金 7,937 ②土地開発基金 2,177 ③定額運用基金 1,312 基金計 11,426 投資等合計 133,863 3. 流動資産 (1)現金・預金 ①財政調整基金 0 ②減債基金 9,916 ③歳計現金 3,786 現金・預金計 13,702 (2)未収金 ①地方税 4,215 ②その他 1,652 未収金計 5,867 流動資産合計 19,569 資産合計 1,154,040	【負債の部】 1. 固定負債 (1)地方債 542,309 (2)債務負担行為 ①物件の購入等 2,656 ②債務保証又は 損失補償 0 債務負担行為計 2,656 (3)退職給与引当金 84,057 固定負債合計 629,022 2. 流動負債 (1)翌年度償還予定額 35,650 (2)翌年度繰上充用金 0 流動負債合計 35,650 負債合計 664,672 【正味資産の部】 1. 国庫支出金 242,518 2. 一般財源等 246,850 正味資産合計 489,368 負債・正味資産合計 1,154,040

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 13,096 円 ※県人口(H19.3.31) 2,986,115 人
 ②債務保証又は損失補償に関するもの 1,605,866 円
 (共同発行債に係るものを除く) 66,910 円
 ③利子補給等に係るもの 610 円

バランスシート経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	増減(H18-17)
【資産の部】							
1有形固定資産							
(1)総務費	123,179	116,297	113,001	110,343	100,825	98,345	△ 2,480
(2)民生費	21,656	21,218	21,068	20,575	16,757	16,836	79
(3)衛生費	22,685	20,983	21,127	22,978	21,325	20,946	△ 379
(4)労働費	10,827	9,879	9,464	9,486	7,552	7,267	△ 285
(5)農林水産業費	444,048	435,310	425,609	411,515	396,463	382,798	△ 13,665
(6)商工費	37,319	35,680	34,770	33,293	31,364	29,758	△ 1,606
(7)土木費	1,954,759	1,877,072	1,881,557	1,881,169	1,852,322	1,842,753	△ 9,569
(8)警察費	86,012	81,957	80,311	79,212	74,534	72,703	△ 1,831
(9)教育費	568,858	537,373	533,885	530,640	476,633	472,941	△ 3,692
(10)その他	8,933	8,482	8,031	7,588	7,138	6,697	△ 441
(11)普通財産(土地)	48,874	45,837	47,810	47,852	36,726	36,888	162
有形固定資産合計	3,327,150	3,190,088	3,176,635	3,154,651	3,021,639	2,987,932	△ 33,707
2投資等							
(1)投資及び出資金	150,859	154,969	157,028	158,132	158,679	159,523	844
(2)貸付金	159,404	165,327	183,685	191,345	186,601	206,086	19,485
(3)基金							
①特定目的基金	29,665	28,644	28,352	23,698	22,920	23,702	782
②土地開発基金	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	6,500	△ 1,000
③定額運用基金	3,916	3,916	3,916	3,916	3,916	3,919	3
基金計	41,081	40,060	39,768	35,114	34,336	34,121	△ 215
投資等合計	351,344	360,356	380,481	384,591	379,616	399,730	20,114
3流動資産							
(1)現金・預金							
①財政調整基金	66	50	0	0	0	0	0
②減債基金	39,624	27,222	52,918	49,726	44,019	29,609	△ 14,410
③歳計現金	19,123	16,548	14,328	16,281	14,050	11,304	△ 2,746
現金・預金計	58,813	43,820	67,246	66,007	58,069	40,913	△ 17,156
(2)未収金							
①地方税	15,045	15,628	14,642	14,190	12,921	12,586	△ 335
②その他	2,929	3,521	3,898	4,165	4,390	4,934	544
未収金計	17,974	19,149	18,540	18,355	17,311	17,520	209
流動資産合計	76,787	62,969	85,786	84,362	75,380	58,433	△ 16,947
資産合計	3,755,281	3,613,413	3,642,902	3,623,604	3,476,635	3,446,095	△ 30,540
【負債の部】							
1固定負債							
(1)地方債	1,337,977	1,424,267	1,513,853	1,553,999	1,584,196	1,619,397	35,201
(2)債務負担行為							
①物件の購入等	12,982	11,920	10,788	9,653	8,781	7,932	△ 849
②債務保証等	0	0	0	0	0	0	0
債務負担行為計	12,982	11,920	10,788	9,653	8,781	7,932	△ 849
(3)退職給与引当金	248,504	219,283	198,959	189,877	209,660	251,002	41,342
固定負債合計	1,599,463	1,655,470	1,723,599	1,753,529	1,802,637	1,878,331	75,694
2流動負債							
(1)翌年度償還予定額	90,933	100,704	98,501	108,426	100,667	106,456	5,789
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	90,933	100,704	98,501	108,426	100,667	106,456	5,789
負債合計	1,690,396	1,756,173	1,822,100	1,861,955	1,903,304	1,984,787	81,483
【正味資産の部】							
1国庫支出金	744,719	743,863	737,808	735,352	729,728	724,185	△ 5,543
2一般財源等	1,320,167	1,113,376	1,082,994	1,026,297	843,603	737,123	△ 106,480
正味資産合計	2,064,886	1,857,240	1,820,802	1,761,649	1,573,331	1,461,308	△ 112,023
負債・正味資産合計	3,755,282	3,613,413	3,642,902	3,623,604	3,476,635	3,446,095	△ 30,540

(3) 他団体との比較

① 比較方法

平成17年度末普通会計バランスシートは全都道府県で作成しており、本県が採用している総務省方式では44道府県、独自方式で3都県となっており、全都道府県で単純に比較するのは困難である。

このため、参考として本県と同様に総務省方式で作成している他44道府県を人口ごとに区分した平均値との比較をした。

なお比較対象については、平成18年度分を公表している団体がまだ少ないため、既に各都道府県で公表されている平成17年度末現在のものとした。

② 資産・負債・正味資産の状況

(I) 人口区分による傾向

人口区分による傾向を見ると、人口規模が大きくなればなるほど総額は大きくなり、一人あたりの額は小さくなっている。また資産を形成する際に投じた財源の構成は人口規模が大きくなればなるほど負債の割合が大きくなる傾向にある。

(II) 人口200～400万人区分との比較

本県が属する200～400万人区分との比較をしてみると、資産、負債において総額は上回っており、資産、負債、正味資産の全てにおいて一人あたりの額は下回っている。

また負債と正味資産の割合は、やや負債が高くなっている。

(III) 全国平均との比較

全国平均との比較をしてみると、資産、負債、正味資産の全てにおいて総額は上回っており、一人あたりの額は下回っている。負債と正味資産の割合は、ほぼ同じである。

項目	茨城県		100万人以下平均		100～200万人平均		200～400万人平均		400万人以上平均		全国平均	
	総額	一人あたり	総額	一人あたり	総額	一人あたり	総額	一人あたり	総額	一人あたり	総額	一人あたり
	(億円)	(千円)	(億円)	(千円)	(億円)	(千円)	(億円)	(千円)	(億円)	(千円)	(億円)	(千円)
資産	34,766	1,163	22,558	2,849	27,037	1,912	34,111	1,348	57,839	861	33,532	1,324
負債	19,033	637	9,348	1,180	12,381	876	17,950	709	40,075	596	18,199	718
正味資産	15,733	526	13,210	1,668	14,656	1,037	16,161	639	17,764	264	15,333	605
人口・団体数	2,988,533人		791,881人(平均) 7団体		1,413,747人(平均) 19団体		2,530,607人(平均) 10団体		6,698,333人(平均) 8団体		2,533,284人(平均) 44団体	

Ⅲ 普通会計の行政コスト計算書

1 作成の基準

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の作成基準を参考として、行政サービスの提供のため1年間に要した経費について、資産形成につながらないコスト面に着目して把握することを目的とし、以下の基本的考え方により作成した。なお、コストには現金支出だけではなく、減価償却費や退職給与引当金繰入等などの非現金的支出が含まれる。

① 対象会計

普通会計（普通会計のバランスシートの対象会計と同じ）

② 作成基準日

平成18年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の1年間。

ただし、出納整理期間（平成19年4月1日～5月31日）の収支は基準日までに終了したものとして処理。

③ 基礎数値

平成18年度の「決算統計」のデータを使用。

④ 行政コストの区分

国の作成基準に基づき、人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの経費を「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的的なコスト」及び「その他のコスト」に区分するとともに、教育費、民生費、土木費、農林水産業費などの目的別にそのコストを計上。

⑤ その他

決算統計データとバランスシート作成上の時価評価の誤差を調整するため、行政コスト計算書の「その他にかかるコスト」にその他の項目を設定し、調整額を計上。

行政コスト計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

[行政コスト]

(単位：百万円, %)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金等	不納欠損額	
1 人にかかるコスト	384,311	44	1,585	11,950	7,032	8,804	1,393	14,337	2,501	9,018	54,274	273,417	0	0	0	0	
(1) 人件費	315,949	37	1,303	9,824	5,781	7,238	1,145	11,787	2,056	7,414	44,620	224,781	0	0	0	0	
(2) 退職給与引当金繰入等	68,362	8	282	2,126	1,251	1,566	248	2,550	445	1,604	9,654	48,636	0	0	0	0	
2 物にかかるコスト	181,536	21	667	9,558	1,983	4,789	998	35,138	2,966	86,307	13,335	25,590	0	205	0	0	
(1) 物件費	43,359	5	216	6,632	1,350	3,407	592	2,735	1,267	3,745	8,039	15,171	0	205	0	0	
(2) 維持補修費	8,127	1	0	118	5	3	4	10	4	7,021	289	673	0	0	0	0	
(3) 減価償却費	130,050	15	451	2,808	628	1,379	402	32,393	1,695	75,541	5,007	9,746	0	0	0	0	
3 移転支出的なコスト	262,217	30	243	18,981	91,330	15,730	335	24,023	8,376	43,976	404	16,655	0	0	42,164	0	
(1) 扶助費	17,530	2	0	0	13,503	4,027	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 補助費等	183,193	21	243	18,140	75,564	10,073	335	8,552	4,614	6,761	404	16,343	0	0	42,164	0	
(3) 繰出金	8,550	1	0	0	0	945	0	35	3,222	4,348	0	0	0	0	0	0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	52,944	6	0	841	2,263	685	0	15,436	540	32,867	0	312	0	0	0	0	
4 その他のコスト	35,694	4	0	0	0	0	0	2,826	0	0	0	0	843	30,602	0	1,423	
(1) 災害復旧事業費	843	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	843	0	0	0	
(2) 公債費（利子分のみ）	30,602	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,602	0	0	
(3) 不納欠損額	1,423	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,423	
(4) その他	2,826	0	0	0	0	0	0	2,826	0	0	0	0	0	0	0	0	
行政コスト	a	863,758	100	2,495	40,489	100,345	29,323	2,726	76,324	13,843	139,301	68,013	315,662	843	30,807	42,164	1,423
(構成比率)			100	0	5	12	3	0	9	2	16	8	37	0	4	5	0

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	55,646		3	11,316	3,751	1,776	125	9,310	1,171	11,635	4,034	9,932	0	2,593	0	0
b/a		6		0	28	4	6	5	12	8	8	6	3	0	8	0	0
2 国庫支出金	c	83,601		0	4,805	8,918	4,547	520	6,135	618	12,467	522	44,813	256	0	0	0
c/a		10		0	12	9	16	19	8	4	9	1	14	30	0	0	0
3 一般財源	d	584,608															
d/a		68															
収入(b+c+d)	e	723,855															
4 正味資産国庫支出金償却額	f	33,423															
5 期首一般財源等		843,603															
差引(e-a+f)一般財源等増減額		△ 106,480															
6 期末一般財源等		737,123															

○使用料・手数料等
分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

(参考) 県民1人当たり行政コスト及び収入 県人口： 2,986,115 人

(単位：円)

行政コスト																
総額	289,258		836	13,559	33,604	9,820	913	25,560	4,636	46,650	22,776	105,710	282	10,317	14,120	477
収入項目																
使用料・手数料等	18,635		1	3,790	1,256	595	42	3,118	392	3,896	1,351	3,326	0	868	0	0
国庫支出金	27,997		0	1,609	2,986	1,523	174	2,055	207	4,175	175	15,007	86	0	0	0
一般財源	195,775															
収入合計	242,406															

2 行政コスト計算書の概要

(1) 1年間の行政活動に係る費用と収入の状況

① 総括

平成18年度の行政コスト計算書は、「行政コスト」が8,637億円（対前年度比56億円の増）、「収入」7,238億円（対前年度比199億円の減）で、その差引1,399億円から有形固定資産の取得に係る国庫支出金の減価償却見合分である「正味資産国庫支出金償却額」334億円を加味した「差引一般財源等増減額」は、民間企業の損益計算書でいうところの当期損益に相当するもので、1,065億円のマイナスとなり、前年度（1,827億円のマイナス）よりもマイナス幅が減少している。なお、詳細は以下のとおりとなっている。

（単位：億円）

区 分		18年度	17年度	増減額(対17年度)
行政コスト	人にかかるコスト	3,843	3,607	236
	物にかかるコスト	1,815	1,849	△ 34
	移転支的的なコスト	2,622	2,764	△ 142
	その他のコスト	357	361	△ 4
	行政コスト合計 a	8,637	8,581	56
収入項目	使用料・手数料等	556	573	△ 17
	国庫支出金	836	1,122	△ 286
	一般財源	5,846	5,742	104
	収入合計 b	7,238	7,437	△ 199
正味資産国庫支出金償却額 c		334	335	△ 1
固定資産評価替えに伴う影響額 d			△ 1,018	1,018
差引一般財源等増減額 b-a+c+d		△ 1,065	△ 1,827	762

*人にかかるコスト：人件費，退職給与引当金繰入等

物にかかるコスト：物件費，維持補修費，減価償却費

移転支的的なコスト：扶助費，補助費等，繰出金，普通建設事業費（他団体等への補助金等）

その他のコスト：災害復旧費，公債費（利子分のみ），不納欠損額，その他

② 行政コストの部

コストのうち一番大きいのは、人にかかるコスト中の教職員，警察官，一般行政職員などから構成される「人件費」3,159億円（前年度3,176億円）であり、総行政コストの37%に相当している。これに発生主義に基づき、平成18年度に新たに繰り入れられた退職給与引当金に相当する「退職給与引当金繰入等」684億円

を加えた、「人にかかるコスト」は、総行政コストの44%となる。

次に大きいのは、移転支出的なコスト中の市町村や各種団体への補助金や負担金などの「補助費等」1,832億円（前年度1,737億円）である。3番目に大きいのが、物にかかるコスト中の「減価償却費」1,300億円（前年度1,302億円）で、18年度末に存在する償却対象の有形固定資産についての減価償却額であり、これは、歳入歳出決算額には出てこないものであるが、行政コスト計算書を作ると計上されるものである。

対前年度比の増減の主なものとしては、人にかかるコスト中「退職給与引当金繰入等」253億円の増（平均勤続年数や普通退職手当支給率の上昇による退職給与引当金が増加したことにより繰入等が増加）、移転支出的なコスト中「補助費等」95億円の増（住宅供給公社経営支援事業費46億円増、国民健康保険都道府県調整交付金34億円増など）、移転支出的なコスト中「普通建設事業費（他団体等への補助金等）」162億円の減である。

③ 収入の部

収入の大半を占めているのは「一般財源」5,846億円（前年度5,742億円）で、総収入の81%（前年度77%）に相当しており、県税（現年調定額を計上）や地方交付税などである。

次が「国庫支出金」836億円（前年度1,122億円）で、総収入の12%（前年度15%）に相当しており、これは有形固定資産の取得に充当されたものを除いた金額である。

「使用料・手数料等」556億円（前年度573億円）には、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入が含まれている。

対前年度比の増減の主なものとしては、「国庫支出金」の義務教育費国庫負担金の減、生活保護費国庫負担金の減などである。なお、「一般財源」については、法人二税など地方税の回復等や地方譲与税の増により合計で104億円の増となっている。

④ 行政目的別

行政目的別の区分で見ると、「教育費」が3,157億円（前年度3,012億円）で全体の37%を占めており、その大半を占めるのが教職員の「人件費」と「退職給与引当金繰入等」の計2,734億円で、「教育費」全体の87%を占めている。

次が「土木費」1,393億円（前年度1,459億円）で全体の16%を占めており、「土木費」の中で大きいのは、「減価償却費」や国直轄事業負担金などの「普通建設事業費（他団体等への補助金等）」などである。

その次が、「民生費」1,003億円（前年度973億円）で、介護給付費負担金

などの「補助費等」が最も大きく、生活保護や児童扶養手当などの「扶助費」と合わせると891億円となり、民生費全体の89%を占めている。

その次が「農林水産業費」763億円（前年度801億円）で内訳としては「土木費」と同様、「減価償却費」、「普通建設事業費（他団体等への補助金等）」、「人件費」などとなっている。

対前年度比の増減の主なものとしては、「教育費」145億円の増（退職給与引当金繰入等の増など）、「土木費」66億円の減（普通建設事業費（他団体等への補助金等の減など））などである。

（２）行政コスト計算書による財務分析

① 県民1人当たり行政コスト及び収入

平成19年3月31日現在の本県の人口は2,986,115人であることから、県民1人あたりの「行政コスト」総額は289千円（前年度287千円）、うち「教育費」が106千円（前年度101千円）、保健福祉関係経費である「民生費」及び「衛生費」43千円（前年度43千円）となる。

また「収入」でみると、「総収入」は242千円（前年度249千円）、うち「使用料、手数料等」が19千円（前年度19千円）、国庫支出金が28千円（前年度38千円）、一般財源が195千円（前年度192千円）となる。

② 収入項目対行政コスト比率

目的別の項目毎の比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等でどれほど賄われているか、外部からの補助金等でどれだけ賄われているか、また税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているか把握することができる。

比較的金額の大きいものをみると、「教育費」では、3,157億円の行政コストがかかっているが、使用料・手数料等、国庫支出金の割合が17%の547億円であるため、実質的な県負担は、2,610億円、負担率83%となっている。

「土木費」では、1,393億円の行政コストがかかっており、使用料・手数料等、国庫支出金の割合が17%の241億円であるため、実質的な県負担は1,152億円、負担率83%となっている。

また、「民生費」では、1,003億円のコストがかかっているが、そのうち使用料・手数料等、国庫支出金の割合が13%の126億円であるため、実質的な県負担は877億円、負担率87%で、県の負担割合が高いことがわかる。

(単位：百万円 上段：金額 下段：構成比)

		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費
行政コスト		2,495	40,489	100,345	29,323	2,726	76,324
収入項目	使用料・手数料等	3 (0.1%)	11,316 (27.9%)	3,751 (3.7%)	1,776 (6.1%)	125 (4.6%)	9,310 (12.2%)
	国庫支出金	0 (0.0%)	4,805 (11.9%)	8,918 (8.9%)	4,547 (15.5%)	520 (19.1%)	6,135 (8.0%)
	一般財源等 (実質的県負担)	2,492 (99.9%)	24,368 (60.2%)	87,676 (87.4%)	23,000 (78.4%)	2,081 (76.3%)	60,879 (79.8%)

		商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
行政コスト		13,843	139,301	68,013	315,662	75,237	863,758
収入項目	使用料・手数料等	1,171 (8.4%)	11,635 (8.4%)	4,034 (5.9%)	9,932 (3.1%)	2,593 (3.5%)	55,646 (6.4%)
	国庫支出金	618 (4.5%)	12,467 (8.9%)	522 (0.8%)	44,813 (14.2%)	256 (0.3%)	83,601 (9.7%)
	一般財源等 (実質的県負担)	12,054 (87.1%)	115,199 (82.7%)	63,457 (93.3%)	260,917 (82.7%)	72,388 (96.2%)	724,511 (83.9%)

*その他：災害復旧費，公債費，諸支出金等，不納欠損額を合算して計上

③ 行政コスト，収入の推移

行政コストについては、「人にかかるコスト」が増加している。特に「人にかかるコスト」中、「退職給与引当金繰入等」が増加したことが大きな要因を占めている。収入は，地方税が回復傾向にあり、一般財源等が増加しているものの，国庫支出金が税源移譲などにより減少している。

また，行政コストと収入との差額に有形固定資産の取得にかかる国庫支出金の減価償却見合い分である「正味資産国庫支出金償却額」を加えた「差引一般財源等増減額」は△ 1,065 億円となり、固定資産の評価替えに伴う影響額を除く平成 17 年度の「差引一般財源等増減額」が△ 809 億円であることから、マイナス幅は 256 億円拡大している。

行政コスト計算書経年比較

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	増減(H18-17)
【行政コスト】							
1「人にかかるコスト」							
(1)人件費	322,495	321,871	315,252	316,751	317,608	315,949	△ 1,659
(2)退職給与引当金繰入等	28,617	19,857	6,276	15,004	43,079	68,362	25,283
小計	351,112	341,728	321,528	331,755	360,687	384,311	23,624
2「物にかかるコスト」							
(1)物件費	46,775	45,669	45,117	45,026	46,724	43,359	△ 3,365
(2)維持補修費	8,432	7,763	8,742	8,274	7,930	8,127	197
(3)減価償却費	127,274	128,670	129,392	130,157	130,234	130,050	△ 184
小計	182,481	182,102	183,251	183,457	184,888	181,536	△ 3,352
3「移転支的コスト」							
(1)扶助費	33,699	33,180	27,797	27,714	23,575	17,530	△ 6,045
(2)補助費等	161,923	160,448	154,944	162,348	173,709	183,193	9,484
(3)繰出金	10,216	11,409	8,741	10,227	9,965	8,550	△ 1,415
(4)普通建設事業費	82,956	85,867	71,898	65,385	69,113	52,944	△ 16,169
小計	288,794	290,904	263,380	265,674	276,362	262,217	△ 14,145
4「その他のコスト」							
(1)災害復旧事業費	1,957	1,031	758	922	1,174	843	△ 331
(2)公債費(利子分のみ)	37,393	36,322	34,116	33,309	31,347	30,602	△ 745
(3)不納欠損額	1,169	866	1,789	1,232	1,837	1,423	△ 414
(4)その他	5,998	1,637	3,019	3,623	1,808	2,826	1,018
小計	46,517	39,856	39,682	39,086	36,166	35,694	△ 472
行政コスト計	868,904	854,590	807,841	819,972	858,103	863,758	5,655
【収入項目】							
1使用料・手数料等	66,678	63,999	55,898	56,201	57,325	55,646	△ 1,679
2国庫支出金	148,054	141,509	137,696	127,758	112,203	83,601	△ 28,602
3一般財源	599,352	563,366	550,518	545,826	574,220	584,608	10,388
収入計	814,084	768,874	744,112	729,785	743,748	723,855	△ 19,893
4正味資産国庫支出金償却額	33,564	33,258	33,348	33,490	33,509	33,423	△ 86
5期首一般財源等	1,341,424	1,320,167	1,113,376	1,082,994	1,026,297	843,603	△ 182,694
差引一般財源等増減額	△ 21,256	△ 52,458	△ 30,381	△ 56,697	△ 80,846	△ 106,480	△ 25,634
固定資産の評価替えに伴う影響額		△ 154,334			△ 101,848		101,848
6期末一般財源等	1,320,168	1,113,375	1,082,995	1,026,297	843,603	737,123	△ 106,480

(行政コスト目的別)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	増減(H17-16)
議会費	2,389	2,375	2,252	2,254	2,368	2,495	127
総務費	37,553	40,161	37,693	38,099	43,017	40,489	△ 2,528
民生費	90,669	94,564	87,792	88,599	97,295	100,345	3,050
衛生費	33,300	39,016	31,447	31,076	31,901	29,323	△ 2,578
労働費	3,349	3,451	3,274	4,201	2,882	2,726	△ 156
農林水産業費	92,741	86,123	83,458	81,466	80,081	76,324	△ 3,757
商工費	14,872	14,289	12,679	13,823	13,267	13,843	576
土木費	145,283	151,247	141,970	140,934	145,923	139,301	△ 6,622
警察費	60,984	60,407	58,762	59,998	64,511	68,013	3,502
教育費	295,894	287,125	271,985	280,366	301,209	315,662	14,453
災害復旧費	1,957	1,031	758	922	1,174	843	△ 331
公債費	37,597	36,520	34,323	33,540	31,617	30,807	△ 810
諸支出金等	51,148	37,414	39,660	43,462	41,020	42,164	1,144
不納欠損額	1,169	866	1,789	1,232	1,837	1,423	△ 414
合計	868,905	854,589	807,842	819,972	858,102	863,758	5,656

(3) 他団体との比較

① 比較方法

平成17年度末普通会計行政コスト計算書は47都道府県で作成しており、本県が採用している総務省方式では44道府県、独自方式で3都県となっており、普通会計バランスシートと同様に全都道府県で単純に比較するのが困難なため、類似4県と平成17年度の比較を行った。

なお、行政コスト計算書の比較については、住民一人につき1年間にかかるコストがどれくらいなのかを分かりやすくするため、コスト総額ではなく住民一人あたりでのものとした。

② 行政コストの状況

(I) 類似4団体との比較

本県と標準財政規模が近い類似4団体と県民一人あたりの額で比較をしてみると、物にかかるコスト、その他のコストにおいて最も小さくなっており、コスト全体でも小さくなっている。

(II) 全国平均との比較

全国平均との比較をしてみると、すべてのコストにおいて小さくなっており、コスト全体においても小さくなっている。

(単位：千円、県民一人あたり)

	茨城県		新潟県		広島県		長野県		福島県		全国平均	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人にかかるコスト	121	42.2	127	31.5	110	39.3	119	36.3	137	39.4	129	40.8
物にかかるコスト	62	21.6	126	31.3	63	22.5	95	29.0	100	28.7	76	24.1
移転支出的なコスト	92	32.0	104	25.8	91	32.5	87	26.5	96	27.6	93	29.4
その他のコスト	12	4.2	46	11.4	16	5.7	27	8.2	15	4.3	18	5.7
計	287	100.0	403	100.0	280	100.0	328	100.0	348	100.0	316	100.0
標準財政規模	5,256 億円		5,405 億円		4,971 億円		4,606 億円		4,464 億円		4,605 億円	
人口	2,988,533 人		2,438,482 人		2,870,907 人		2,190,874 人		2,100,851 人		2,533,284 人	

IV 県全体のバランスシート

1 作成の基準

総務省の作成基準を参考として、以下の基本的な考え方により作成した。

① 対象会計

県全体の会計（普通会計及び以下の公営企業会計，特別会計，一般会計の事業）

公営企業会計：病院事業，水道事業，工業用水道事業，地域振興事業，下水道事業

特別会計：競輪事業，医療大学付属病院，港湾事業（一部），都市計画事業土地
画整理事業（一部），流域下水道，鹿島臨海工業地帯造成事業（一部）

一般会計：工業団地等造成事業，農業集落排水事業

② 総合化の手法

並記方式を基本とし，単純な合計及び純計を参考に明示。

*並記の手法として，普通会計に含まれない特別会計等の区分については，決算統計上の分類等に合わせ，鹿島臨海工業地帯造成事業，都市計画事業土地画整理事業，一般会計の工業団地等造成事業関係をまとめて，宅地造成事業として計上。

③ 作成基準日

平成19年3月31日（平成18年度末） *普通会計のバランスシートと同様

④ 基礎数値

公営企業会計：公営企業会計「決算統計・貸借対照表」等のデータを使用。

普通会計に含まれない特別会計等：土地以外は，決算統計，歳入歳出決算書等のデータを使用。

⑤ 資産の評価方法

建物等の固定資産については，取得した価格を基に，それぞれ耐用年数を設定し，定額法により減価償却を実施。なお，土地については，基本的には土地台帳及び分譲価格等をもとに時価評価。

ただし，地方公営企業法適用の病院事業，水道事業，工業用水道事業，地域振興事業，下水道事業の公営企業については，従前から既に公営企業会計を採用し，毎年バランスシートを作成，公表しているため，それらとの整合性をとるため，土地については，取得価格を採用。

宅地造成事業の分譲開始前の団地の土地等については，「有形固定資産」ではなく，「投資等」その他に計上。

⑥ 退職給与引当金

病院事業会計や普通会計に含まれない特別会計などの退職給与引当金については，普通会計の中で対応。

県全体のバランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円,%)

借 方	貸 方
【資産の部】 1. 有形固定資産 (1)総務費 98,345 (2.6%) (2)民生費 16,836 (0.4%) (3)衛生費 20,946 (0.6%) (4)労働費 7,267 (0.2%) (5)農林水産業費 382,798 (10.1%) (6)商工費 29,758 (0.8%) (7)土木費 1,842,753 (48.7%) (8)警察費 72,703 (1.9%) (9)教育費 472,941 (12.5%) (10)その他 783,110 (20.7%) (11)普通財産(土地) 58,192 (1.5%) 計 3,785,649 (100.%) 有形固定資産合計 3,785,649 ()は構成比 2. 投資等 (1)投資及び出資金 159,532 (2)貸付金 186,593 (3)基金 41,951 (4)その他 496,476 投資等合計 884,552 3. 流動資産 (1)現金・預金 93,618 (2)未収金 24,283 (3)その他 172 流動資産合計 118,073 4. 繰延勘定 0 資産合計 4,788,274	【負債の部】 1. 固定負債 (1)地方債 2,095,230 (2)債務負担行為 121,558 (3)引当金 256,276 (うち退職給与引当金) 252,644 (うちその他の引当金) 3,632 (4)他会計繰入金 0 (5)その他 59,579 固定負債合計 2,532,643 2. 流動負債 (1)地方債翌年度償還予定額 186,257 (2)翌年度繰上充用金 0 (3)他会計借入金翌年度償還予定額 0 (4)その他 12,519 流動負債合計 198,776 負債合計 2,731,419 【正味資産の部】 正味資産合計 2,056,855 負債・正味資産合計 4,788,274

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 54,957 百万円
 ②債務保証又は損失補償に関するもの 4,795,300 百万円
 ③利子補給等に係るもの 1,823 百万円

県全体のバランスシート(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	普通会計 a	公営企業会計						普通会計に含まれない特別会計等						合計 (a+b+c)	調整	純計 (調整後)	
		病院事業	水道事業	工業用水 道事業	地域振興 事業	下水道 事業	小計 b	競輪事業	医療大学 付属病院	港湾事業	流域下水 道事業	宅地造成 事業	農業集落 排水事業				小計 c
[資産の部]																	
1有形固定資産																	
(1)総務費	98,345														98,345	98,345	
(2)民生費	16,836														16,836	16,836	
(3)衛生費	20,946														20,946	20,946	
(4)労働費	7,267														7,267	7,267	
(5)農林水産業費	382,798														382,798	382,798	
(6)商工費	29,758														29,758	29,758	
(7)土木費	1,842,753														1,842,753	1,842,753	
(8)警察費	72,703														72,703	72,703	
(9)教育費	472,941														472,941	472,941	
(10)その他	6,697	17,062	232,546	116,380	13,741	32,535	412,264	3,319	7,167	66,078	194,726	92,859	364,149	783,110	783,110		
(11)普通財産(土地)	36,888							2,325				18,979	21,304	58,192	58,192		
合計	2,987,932	17,062	232,546	116,380	13,741	32,535	412,264	5,644	7,167	66,078	194,726	111,838	385,453	3,785,649	3,785,649		
2投資等																	
(1)投資および出資金	159,523		8	22			30							159,553	△ 21	159,532	
(2)貸付金	206,086		1,950		314	2	2,266							208,352	△ 21,759	186,593	
(3)基金	34,121	4		2,649			2,653	2,167			3,010		5,177	41,951		41,951	
(4)その他			51,360	97,288			148,648			26,090		321,738	347,828	496,476		496,476	
合計	399,730	4	53,318	99,959	314	2	153,597	2,167		26,090	3,010	321,738	353,005	906,332	△ 21,780	884,552	
3流動資産																	
(1)現金・預金	40,913	2,761	22,065	8,793	742	7,069	41,430	995	70		260	9,950	11,275	93,618		93,618	
(2)未収金	17,520	2,422	1,461	2,419	134	125	6,561		13			189	202	24,283		24,283	
(3)その他		62	50	41		19	172							172		172	
合計	58,433	5,245	23,576	11,253	876	7,213	48,163	995	83		260	10,139	11,477	118,073		118,073	
4繰延勘定																	
資産合計	3,446,095	22,311	309,440	227,592	14,931	39,750	614,024	8,806	7,250	92,168	197,996	443,715	749,935	4,810,054	△ 21,780	4,788,274	
[負債の部]																	
1固定負債																	
(1)地方債	1,619,397	12,258	66,094	55,661	12,159	8,541	154,713		6,158	41,968	39,597	232,717	680	321,120	2,095,230	2,095,230	
(2)債務負担行為	7,932								59			113,567		113,626	121,558	121,558	
(3)引当金	251,002		2,158	1,802	25	855	4,840	434					434	256,276	256,276	256,276	
(うち 退職給与引当金)	251,002		548	467	10	183	1,208	434					434	252,644	252,644		
(うち その他の引当金)			1,610	1,335	15	672	3,632							3,632	3,632		
(4)他会計借入金			2,861	15,986	1,814		20,661							20,661	△ 20,661		
(5)その他			22,808	36,771			59,579							59,579	59,579		
合計	1,878,331	12,258	93,921	110,220	13,998	9,396	239,793	434	6,217	41,968	39,597	346,284	680	435,180	2,553,304	△ 20,661	2,532,643
2流動負債																	
(1)地方債翌年度償還予定	106,456	930	4,371	4,995	1,050	290	11,636		247	4,247	2,241	61,388	42	68,165	186,257	186,257	
(2)翌年度繰上充用金																	
(3)他会計借入金翌年度償還				1,098			1,098							1,098	△ 1,098		
(4)その他		1,336	1,712	8,827	256	388	12,519							12,519	12,519		
合計	106,456	2,266	6,083	14,920	1,306	678	25,253		247	4,247	2,241	61,388	42	68,165	199,874	△ 1,098	198,776
負債合計	1,984,787	14,524	100,004	125,140	15,304	10,074	265,046	434	6,464	46,215	41,838	407,672	722	503,345	2,753,178	△ 21,759	2,731,419
[正味資産の部]																	
正味資産合計	1,461,308	7,787	209,436	102,452	△ 373	29,676	348,978	8,372	786	45,953	156,158	36,043	△ 722	246,590	2,056,876	△ 21	2,056,855
負債・正味資産合計	3,446,095	22,311	309,440	227,592	14,931	39,750	614,024	8,806	7,250	92,168	197,996	443,715	749,935	4,810,054	△ 21,780	4,788,274	

* 債務負担行為に関する情報
 ①物件の購入等に係るもの 54,957 (本表に計上したものを除く)
 ②債務保証又は損失補償に関するもの 4,795,300 (本表に計上したものを除く)
 ③利子補給等に係るもの 1,823 (本表に計上したものを除く)

県全体のバランスシート 宅地造成事業内訳(平成19年3月31日現在)

	臨海 (港湾)	臨海 (鹿島)	筑波北部 拡張	茨城中央	那珂西部	宮の郷	北浦複合	岩井幸田	ひたちなか	新線沿線 区画整理	新線 宅地造成	県庁舎	阿見吉原	桜の郷	阿見吉原 (内陸)	茨城空港 テウパーク	茨城中央 笠間地区	計	
[資産の部]																			0
1有形固定資産																			0
(1)総務費																			0
(2)民生費																			0
(3)衛生費																			0
(4)労働費																			0
(5)農林水産業費																			0
(6)商工費																			0
(7)土木費																			0
(8)警察費																			0
(9)教育費																			0
(10)その他	26,235	14,718		28,939	1,515	9,531		3,827				8,094							92,859
(11)普通財産(土地)									11,167					7,812					18,979
合計	26,235	14,718	0	28,939	1,515	9,531	0	3,827	11,167	0	0	8,094	0	7,812	0	0	0	111,838	
2投資等																			0
(1)投資および出資金																			0
(2)貸付金																			0
(3)基金																			0
(4)その他	26,933			19,512			17,120			18,000	197,278		1,423		14,084	4,562	22,826	321,738	
合計	26,933	0	0	19,512	0	0	17,120	0	0	18,000	197,278	0	1,423	0	14,084	4,562	22,826	321,738	
3流動資産																			0
(1)現金・預金	5,952	1,019								2,247	732								9,950
(2)未収金												189							189
(3)その他																			0
合計	5,952	1,019	0	0	0	0	0	0	2,247	732		189	0	0	0	0	0	10,139	
4繰延勘定																			0
資産合計	59,120	15,737	0	48,451	1,515	9,531	17,120	3,827	11,167	20,247	198,010	8,283	1,423	7,812	14,084	4,562	22,826	443,715	
[負債の部]																			0
1固定負債																			0
(1)地方債	50,944									17,542	146,190	2,534	1,423		14,084			232,717	
(2)債務負担行為				43,739	693	9,013	17,120	2,313	5,489					7,812		4,562	22,826	113,567	
(3)引当金																			0
(うち 退職給与引当金)																			0
(うち その他の引当金)																			0
(4)他会計借入金																			0
(5)その他																			0
合計	50,944	0	0	43,739	693	9,013	17,120	2,313	5,489	17,542	146,190	2,534	1,423	7,812	14,084	4,562	22,826	346,284	
2流動負債																			0
(1)地方債翌年度償還予定額	8,176									618	51,820	774						61,388	
(2)翌年度繰上充用金																			0
(3)他会計借入金翌年度償還予定額																			0
(4)その他																			0
合計	8,176	0	0	0	0	0	0	0	0	618	51,820	774	0	0	0	0	0	61,388	
負債合計	59,120	0	0	43,739	693	9,013	17,120	2,313	5,489	18,160	198,010	3,308	1,423	7,812	14,084	4,562	22,826	407,672	
[正味資産の部]																			0
正味資産合計	0	15,737		4,712	822	518	0	1,514	5,678	2,087	0	4,975	0	0	0	0	0	36,043	
負債・正味資産合計	59,120	15,737	0	48,451	1,515	9,531	17,120	3,827	11,167	20,247	198,010	8,283	1,423	7,812	14,084	4,562	22,826	443,715	

2 バランスシートの概要

(1) 県全体の資産・負債等の状況

① 総括

普通会計，公営企業会計，普通会計に含まれない特別会計等を合算した県全体（以下「県全体会計」という）の総資産（各会計間での貸付，借入等について純計作業をした後の数値）は，4兆7，883億円で，うち，有形固定資産が3兆7，856億円となっており，負債の合計は，2兆7，314億円で，うち，固定負債2兆5，326億円，流動負債1，988億円となっている。

資産と負債の差である正味資産は，2兆569億円となっている。

普通会計と県全体会計の資産，負債等を比較してみると，負債の比率はほぼ同率だが，特に，その他特別会計の負債率が高くなっている。これは，特別会計の事業にあっては，投資的経費の比率が高く，地方債などの借入金等により事業を実施していることによるものである。

（単位：億円（ ）は負債と正味資産の割合）

	資産	負債	正味資産
普通会計	34,461	19,848 (58%)	14,613 (42%)
公営企業会計	6,140	2,650 (43%)	3,490 (57%)
その他特別会計等	7,500	5,034 (67%)	2,466 (33%)
合計	48,101	27,532 (57%)	20,569 (43%)
純計後	47,883	27,314 (57%)	20,569 (43%)

*純計：普通会計，公営企業会計，普通会計に含まれない特別会計等を合算し，各会計間での貸付，借入等について純計作業をした後の数値

② 資産の部

総資産は，4兆7，883億円で，有形固定資産3兆7，856億円，投資等8，846億円，流動資産1，181億円となっている。

有形固定資産の内訳としては，普通会計で2兆9，879億円，公営企業会計で4，123億円，普通会計に含まれない特別会計等で3，854億円となっている。公営企業会計の有形固定資産の主なものとしては，水道事業会計，工業用水道事業会計などの土地，建物，構築物等などである。また，特別会計等の有形固定資産の主なものとしては，流域下水道事業の土地，建物等，港湾事業の埠頭用地等，宅地造成事業の工業団地分譲用地などである。

投資等の主なものとしては，公営企業会計では，工業用水道事業の無形固定資産（施設利用権）等，特別会計等では，宅地造成事業の造成中の工業団地等である。

流動資産の主なものとしては，各会計の現金・預金等である。

対前年度末比でみると、資産は354億円の減であり、普通会計における有形固定資産の減などに伴うものである。

(単位：億円 () は資産合計に対する構成比)

	有形固定資産	投資等	流動資産	資産合計
普通会計	29,879(87%)	3,997(11%)	584(2%)	34,461
公営企業会計	4,123(67%)	1,536(25%)	481(8%)	6,140
特別会計等	3,854(51%)	3,530(47%)	115(2%)	7,499
合計	37,856(79%)	9,063(19%)	1,181(2%)	48,101
純計後	37,856(79%)	8,846(18%)	1,181(3%)	47,883

③ 負債の部

負債総額は、2兆7,314億円で、内訳としては、普通会計1兆9,848億円、公営企業会計2,650億円、その他特別会計5,033億円である。

負債のうち、大方を占める地方債については、流動負債に計上の翌年度償還予定額を含めた合計額でみると、普通会計で1兆7,259億円、公営企業会計で1,663億円、その他特別会計で3,893億円で、合わせて2兆2,815億円となっている。その他の負債は、退職給与引当金、工業用水道事業等の水資源機構年賦未払金、宅地造成事業の債務負担行為(将来の支払が確定している額)などである。

対前年度末比でみると、776億円の増であり、その内訳は、退職給与引当金413億円の増などとなっている。

(単位：億円 () は負債合計に対する構成比)

	固定負債	流動負債	負債合計	うち地方債
普通会計	18,783(95%)	1,065(5%)	19,848	17,259(87%)
公営企業会計	2,398(90%)	253(10%)	2,651	1,663(63%)
特別会計等	4,352(86%)	681(14%)	5,033	3,893(77%)
合計	25,533(93%)	1,999(7%)	27,532	22,815(83%)
純計後	25,326(93%)	1,988(7%)	27,314	22,815(84%)

④ 正味資産の部

資産と負債の差である正味資産の合計は、2兆569億円で、普通会計1兆4,613億円、公営企業会計3,490億円、特別会計等2,466億円となっている。

(2) バランスシートによる財務分析

① 県民一人当たり資産・負債等

平成19年3月31日現在の本県の人口2,986,115人で割った県民1人当たりの資産、負債を計算してみると、資産は1,604千円、負債は915千円となることがわかる。

(単位：千円)

	資産	負債	正味資産
普通会計	1,154	665	489
公営企業会計	206	89	117
特別会計等	251	168	83
合計	1,611	922	689
純計後	1,604	915	689

② 社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に計算してみると、有形固定資産を取得するにあたり発行した地方債の残高は、1兆5,541億円であることから、社会資本形成の将来世代への負担比率は41%となる。

$$\frac{\text{有形固定資産取得のための地方債（1兆5,541億円）}}{\text{有形固定資産（3兆7,856億円）}} \times 100 = 41\%$$

(平成15年度末41%, 平成16年度末41%, 平成17年度末41%)

*地方債の残高は、普通会計と同様、財源対策等のために発行した資産形成につながらない地方債を除くとともに、工業団地造成事業などの造成段階のものについては、資産の計上が「有形固定資産」ではなく、「投資等」に計上しているため、それらに対応する地方債も除いている。

③ 資産、負債の推移

資産については、有形固定資産の増減に連動しており、造成段階の資産の増などにより投資等は毎年度増加している。また、負債は、普通会計同様、地方債の増などにより毎年度増加している。

	普通会計 a	公営企業会計						普通会計に含まれない特別会計等						合計 (a+b+c)	調整	純計 (調整後)	
		病院事業	水道事業	工業用水 道事業	地域振興 事業	下水道 事業	小計 b	競輪事業	医療大学 付属病院	港湾事業	流域下水 道事業	宅地造成 事業	農業集落 排水事業				小計 c
[資産の部]																	
1有形固定資産																	
(1)総務費	32,934														32,934	32,934	
(2)民生費	5,638														5,638	5,638	
(3)衛生費	7,014														7,014	7,014	
(4)労働費	2,434														2,434	2,434	
(5)農林水産業費	128,193														128,193	128,193	
(6)商工費	9,965														9,965	9,965	
(7)土木費	617,107														617,107	617,107	
(8)警察費	24,347														24,347	24,347	
(9)教育費	158,380														158,380	158,380	
(10)その他	2,243	5,714	77,876	38,974	4,602	10,895	138,060	1,111	2,400	22,128	65,210	31,097	121,947	262,250	262,250		
(11)普通財産(土地)	12,353							779				6,356	7,134	19,488	19,488		
合計	1,000,608	5,714	77,876	38,974	4,602	10,895	138,060	1,890	2,400	22,128	65,210	37,453	129,082	1,267,751	1,267,751		
2投資等																	
(1)投資および出資金	53,422		3	7			10							53,432	△ 7	53,425	
(2)貸付金	69,015		653		105	1	759							69,774	△ 7,287	62,487	
(3)基金	11,426	1		887			888	726			1,008		1,734	14,049		14,049	
(4)その他			17,200	32,580			49,780			8,737		107,745	116,482	166,262		166,262	
合計	133,863	1	17,855	33,475	105	1	51,437	726		8,737	1,008	107,745	118,215	303,515	△ 7,294	296,222	
3流動資産																	
(1)現金・預金	13,702	925	7,389	2,945	248	2,367	13,874	333	23		87	3,332	3,776	31,351		31,351	
(2)未収金	5,867	811	489	810	45	42	2,197		4			63	68	8,132		8,132	
(3)その他		21	17	14		6	58							58		58	
合計	19,569	1,756	7,895	3,768	293	2,416	16,129	333	28		87	3,395	3,843	39,541		39,541	
4繰延勘定																	
資産合計	1,154,040	7,472	103,626	76,217	5,000	13,312	205,626	2,949	2,428	30,866	66,306	148,593	251,141	1,610,807	△ 7,294	1,603,513	
[負債の部]																	
1固定負債																	
(1)地方債	542,309	4,105	22,134	18,640	4,072	2,860	51,811		2,062	14,054	13,260	77,933	228	107,538	701,658	701,658	
(2)債務負担行為	2,656								20			38,032		38,051	40,708	40,708	
(3)引当金	84,057		723	603	8	286	1,621	145					145	85,823	85,823		
(うち 退職給与引当金)	84,057		184	156	3	61	405	145					145	84,606	84,606		
(うち その他の引当金)			539	447	5	225	1,216							1,216	1,216		
(4)他会計借入金			958	5,353	607		6,919							6,919	△ 6,919		
(5)その他			7,638	12,314			19,952							19,952	19,952		
合計	629,022	4,105	31,453	36,911	4,688	3,147	80,303	145	2,082	14,054	13,260	115,965	228	145,735	855,059	△ 6,919	848,140
2流動負債																	
(1)地方債翌年度償還予定額	35,650	311	1,464	1,673	352	97	3,897		83	1,422	750	20,558	14	22,827	62,374	62,374	
(2)翌年度繰上充用金																	
(3)他会計借入金翌年度償還予定額				368			368							368	△ 368		
(4)その他		447	573	2,956	86	130	4,192							4,192	4,192		
合計	35,650	759	2,037	4,996	437	227	8,457		83	1,422	750	20,558	14	22,827	66,934	△ 368	66,567
負債合計	664,672	4,864	33,490	41,907	5,125	3,374	88,759	145	2,165	15,477	14,011	136,523	242	168,562	921,993	△ 7,287	914,707
[正味資産の部]																	
正味資産合計	489,368	2,608	70,137	34,309	△ 125	9,938	116,867	2,804	263	15,389	52,295	12,070	△ 242	82,579	688,813	△ 7	688,806
負債・正味資産合計	1,154,040	7,472	103,626	76,217	5,000	13,312	205,626	2,949	2,428	30,866	66,306	148,593	251,141	1,610,807	△ 7,294	1,603,513	

* 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	18,404 (本表に計上したものを除く)
②債務保証又は損失補償に関するもの	1,605,866 (本表に計上したものを除く)
③利子補給等に係るもの	610 (本表に計上したものを除く)

県全体バランスシート経年比較

(単位:百万円)

区分	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	増減(H ¹⁸ -I ¹⁷)
【資産の部】							
1有形固定資産							
(1)総務費	123,179	116,297	113,001	110,343	100,825	98,345	△ 2,480
(2)民生費	21,656	21,218	21,068	20,575	16,757	16,836	79
(3)衛生費	22,685	20,983	21,127	22,978	21,325	20,946	△ 379
(4)労働費	10,827	9,879	9,465	9,486	7,552	7,267	△ 285
(5)農林水産業費	444,048	435,310	425,609	411,515	396,463	382,798	△ 13,665
(6)商工費	37,319	35,680	34,770	33,293	31,364	29,758	△ 1,606
(7)土木費	1,954,759	1,877,072	1,881,557	1,881,169	1,852,322	1,842,753	△ 9,569
(8)警察費	86,012	81,957	80,311	79,212	74,534	72,703	△ 1,831
(9)教育費	568,858	537,373	533,885	530,640	476,633	472,941	△ 3,692
(10)その他	842,392	834,221	836,738	831,141	823,485	783,110	△ 40,375
(11)普通財産(土地)	48,874	45,837	47,810	47,852	36,726	58,192	21,466
有形固定資産合計	4,160,609	4,015,829	4,005,341	3,978,204	3,837,986	3,785,649	△ 52,337
2投資等							
(1)投資及び出資金	150,740	154,844	156,912	157,998	158,575	159,532	957
(2)貸付金	129,586	141,712	159,800	166,156	160,435	186,593	26,158
(3)基金	53,166	51,748	50,267	45,040	45,174	41,951	△ 3,223
(4)その他	387,170	417,174	406,968	427,220	480,473	496,476	16,003
投資等合計	720,662	765,477	773,947	796,414	844,657	884,552	39,895
3流動資産							
(1)現金・預金	110,955	96,006	125,716	119,372	116,729	93,618	△ 23,111
(2)未収金	27,826	26,264	27,975	25,306	24,150	24,283	133
(3)その他	201	195	203	207	168	172	4
流動資産合計	138,982	122,464	153,894	144,885	141,047	118,073	△ 22,974
資産合計	5,020,253	4,903,770	4,933,182	4,919,503	4,823,690	4,788,274	△ 35,416
【負債の部】							
1固定負債							
(1)地方債	1,842,491	1,932,592	2,000,012	2,047,354	2,126,701	2,095,230	△ 31,471
(2)債務負担行為	90,877	98,435	97,965	98,482	97,969	121,558	23,589
(3)引当金	255,321	225,753	204,975	195,636	215,359	256,276	40,917
(うち退職給与引当金)	250,932	221,517	200,991	191,743	211,325	252,644	41,319
(うちその他の引当金)	3,934	4,236	3,984	3,893	4,034	3,632	△ 402
(4)他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	101,286	94,790	86,875	73,920	66,510	59,579	△ 6,931
固定負債合計	2,289,975	2,351,570	2,389,827	2,415,392	2,506,539	2,532,643	26,104
2流動負債							
(1)翌年度償還予定額	107,699	115,802	137,336	147,776	140,648	186,257	45,609
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0
(3)他会計借入金翌年度償還額	2	0	0	0	0	0	0
(4)その他	7,640	5,835	4,699	4,024	6,631	12,519	5,888
流動負債合計	115,341	121,637	142,035	151,800	147,279	198,776	51,497
負債合計	2,405,315	2,473,207	2,531,862	2,567,192	2,653,818	2,731,419	77,601
【正味資産の部】							
正味資産合計	2,614,939	2,430,563	2,401,320	2,352,311	2,169,872	2,056,855	△ 113,017
負債・正味資産合計	5,020,254	4,903,770	4,933,182	4,919,503	4,823,690	4,788,274	△ 35,416

V 第三セクター等の関係団体を含めた県連結バランスシート

1 作成の基準

総務省の作成基準（試行）を参考として、以下の基本的な考え方により作成した。

① 対象

県全体の会計（普通会計及び以下の公営企業会計，特別会計，一般会計の事業）

公営企業会計：病院事業，水道事業，工業用水道事業，地域振興事業，下水道事業

特別会計：競輪事業，医療大学付属病院，港湾事業（一部），都市計画事業土地区

画整理事業（一部），流域下水道，鹿島臨海工業地帯造成事業（一部）

一般会計：工業団地等造成事業，農業集落排水事業

第三セクター等の関係団体

（地方3公社、第三セクター及び地方3公社及び第三セクターの関連団体）

* 第三セクター：県出資割合50%以上の団体は全て連結。

県出資割合25%以上50%未満の団体は企業会計における支配力基準を参考として県が当該団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体のみ連結。

② 総合化の手法

並記方式を基本とし，単純な合計及び純計を参考に明示。

* 普通会計等の出納整理期間中の普通会計等と公営企業及び第三セクター等との現金の受払い等については，第三セクター等においても現金の受払い等が終了したものととして計上。

③ 作成基準日

平成19年3月31日（平成18年度末） * 普通会計のバランスシートと同様

④ 基礎数値

第三セクター等：各団体の「貸借対照表」等のデータを使用。

⑤ 資産の評価方法

建物等の固定資産については，第三セクター等の各団体は，定額法や定率法により減価償却を実施。

⑥ 退職給与引当金

第三セクター等の各団体は，主として期末時点において職員全員が自己都合等により退職した場合の要支給額を計上している。

連結バランスシート(試案)

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 地方公共団体		(1) 地方公共団体	
① 普通会計	2,987,932	① 普通会計債	1,615,734
② 公営企業会計	797,717	② 公営企業債	475,833
地方公共団体計	3,785,649	地方公共団体計	2,091,567
(2) 関係団体		(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合	0	① 一部事務組合・広域連合地方債	0
② 地方独立行政法人	0	② 地方独立行政法人長期借入金	0
③ 地方三公社	53,838	③ 地方三公社長期借入金	56,793
④ 第三セクター	46,477	④ 第三セクター長期借入金	173,501
関係団体計	100,315	関係団体計	230,294
有形固定資産合計	3,885,964	(3) 債務負担行為	121,558
		(4) 引当金	292,753
		(うち 退職給与引当金)	258,256
		(その他の引当金)	34,497
		(5) その他	83,890
		固定負債合計	2,820,062
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	141,607	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	183,932	① 地方公共団体	186,257
(3) 基金	43,769	② 関係団体	57,591
(4) 退職手当組合積立金	0	翌年度償還予定額計	243,848
(5) その他	534,849	(2) 翌年度繰上充用金	0
投資等合計	904,157	(3) その他	30,909
		流動負債合計	274,757
3. 流動資産		負債合計	3,094,819
(1) 現金・預金	114,249	[資産・負債差額の部]	
(2) 未収金	27,799	資産・負債差額合計	2,023,502
(3) その他	185,793		
流動資産合計	327,841	負債及び資産・負債差額合計	5,118,321
4. 繰延勘定	359		
資産合計	5,118,321		

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	54,957	(うち連結対象法人に対するもの)	18,613
② 債務保証又は損失補償に係るもの	4,795,300	(同 上)	197,755
③ 利子補給等に係るもの	1,823	(同 上)	0

<留意点>

- この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

2 バランスシートの概要

第三セクター等の関係団体を含めた県連結の資産・負債等の状況

① 総括

県全体に第三セクター等の関係団体を含めた県連結後の総資産(各会計間での出資、貸付、借入等について純計作業をした後の数値)は、5兆1,183億円で、うち、有形固定資産が3兆8,860億円となっており、負債の合計は、3兆948億円で、うち、固定負債2兆8,201億円、流動負債2,748億円となっている。

資産と負債の差である資産・負債差額は、2兆235億円となっている。

(単位：億円 ()は資産に対する割合)

	資産	負債	資産・負債差額
県全体会計	47,883	27,314(57%)	20,569(43%)
地方3公社	1,277	1,674(131%)	△397(△31%)
第三セクター等	2,566	2,293(89%)	273(11%)
合計	51,726	31,281(60%)	20,445(40%)
純計後	51,183	30,948(60%)	20,235(40%)

*純計：県全体会計、地方3公社及び第三セクター等を合算し、各会計等間での出資、貸付、借入等について純計作業等をした後の数値

② 資産の部

総資産は、5兆1,183億円で、その大部分が有形固定資産3兆8,860億円となっている。その他の資産としては、投資等9,041億円、流動資産等3,282億円となっている。

③ 負債の部

負債総額は、3兆948億円で、その大部分が地方債残高(翌年度償還予定額を含む。)2兆2,779億円と第三セクター等の借入金残高2,879億円(翌年度償還予定額を含む。)などである。

④ 資産・負債差額の部

資産・負債差額の合計は、2兆235億円となっている。

注 記

1. 連結の範囲

連結の範囲は、茨城県の全会計（普通会計、公営企業会計（5会計）その他の特別会計（8会計））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。

連結を行った関係団体は、当県が設立した地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出資している民法法人及び商法法人（これに準ずるものを含む）の一部とし、具体的には別紙の関係団体としている。

2. 会計処理の相違

（1）会計基準

①普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いた。

②公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いた。

③地方三公社

土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、地方住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて、地方道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いた。

④出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いた。

（2）有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っている。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっている。

地方三公社及び主たる出資法人については、減価償却資産の耐用年数等に関する省

令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）の規定に基づく定額法や定率法によっている。

（3）引当金の計上方法

退職給与引当金（または退職給付引当金）については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

3. 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っている。

連結の範囲

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
(地方三公社)				
茨城県土地開発公社	30	100.0	公共用地, 公用地等の取得, 管理及び処分等	
茨城県住宅供給公社	10	50.0	住宅の建設, 賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと等	
茨城県道路公社	11,706	78.9	料金を徴取することのできる道路の新設, 改善, 維持等の管理	
(出資法人)				
(財)茨城県青少年協会	50	99.8	青少年や青少年団体等の活動促進に関する事業	
(財)茨城県開発公社	90	55.6	工業団地の造成・分譲, 福祉施設等の管理運営	
鹿島都市開発(株)	1,481	46.8	ホテル経営, 公共施設管理等	県の出資割合が他の出資者に比較して高いこと及び役職員派遣の実態に鑑み連結対象としている。
(財)グリーンふるさと振興機構	1,023	68.4	茨城県北部の地域振興	
(株)ひたちなか都市開発	2,550	51.0	植栽管理業務等の受託, 不動産賃貸業等	
(財)茨城県科学技術振興財団	35	98.0	科学技術振興	
(財)茨城県消防協会	318	36.6	消防防災思想の啓発普及	県の出資割合が他の出資者に比較して高いことに鑑み連結対象としている。
(財)茨城県国際交流協会	491	79.6	国際交流・協力, 外国人支援	
(財)いばらき文化振興財団	690	100.0	芸術文化振興事業, 県民文化センターの管理運営及びアクアワールド大洗の運営等	
(財)茨城県環境保全事業団	768	100.0	産業廃棄物の処理に関する事業等	
(社福)茨城県社会福祉事業団	10	100.0	県立社会福祉施設の指定管理受託運営	
(財)いばらき腎バンク	418	67.3	腎臓移植の普及啓発活動	
(財)茨城県看護教育財団	1,000	75.0	看護師の養成(看護学校の運営), 看護職員研修の実施	

(財)茨城県中小企業振興公社	35	100.0	県内中小企業の経営の近代化等を支援	
(財)茨城県勤労者余暇活用事業団	4	50.0	「余暇活用センターやみぞ」の運営	
(株)ひたちなかテクノセンター	4,126	41.2	地域産業の高度化、活性化等を支援	県の出資割合が他の出資者に比較して高いことに鑑み連結対象としている。
茨城県漁業信用基金協会	928	30.5	中小漁業融資保証法の規定に基づく、中小漁業者等を対象とする債務保証等	県の出資割合が他の出資者に比較して高いこと及び県職員が役員を兼務している実態に鑑み連結対象としている。
(株)茨城県中央食肉公社	1,901	28.3	肉畜のと畜解体業務等	県の出資割合が他の出資者に比較して高いこと及び職員派遣の実態に鑑み連結対象としている。
(財)茨城県農林振興公社	2,545	69.6	農業経営の規模拡大、農地の集団化等を促進する農地保有合理化事業等	
(株)いばらき森林サービス	200	50.0	木材の伐採、搬出及び造林等森林管理の受託	
(財)茨城県栽培漁業協会	177	31.7	放流種苗の生産、技術開発及び栽培漁業の普及啓発	県及び県出資団体の出資割合が他の出資者よりも高いこと、職員派遣及び財政支援の実態に鑑み連結対象としている。
(財)那珂川沿岸土地改良基金協会	600	50.0	地域営農の活性化と土地改良事業の農家負担軽減対策	
鹿島埠頭(株)	300	50.0	鹿島港における曳船・通船事業及び港湾施設の管理受託	
茨城港湾(株)	400	50.5	常陸那珂港、大洗港、日立港における港湾施設の管理受託、船舶代理店業、荷主代行業	
(財)茨城県教育財団	10	100.0	社会教育研修施設等の管理の受託、埋蔵文化財の発掘調査事業等	
(財)茨城県体育協会	69	50.9	県民のスポーツ振興、運動公園の受託管理等	
(財)茨城県暴力追放推進センター	804	37.3	暴力団による不当要求の防止	県の出資割合が他の出資者よりも高いことに鑑み連結対象としている。
(財)茨城県企業公社	40	75.0	浄水場の運転管理業務等	
(地方三公社・出資法人の関連会社)				
(財)茨城県ニューライフ振興財団 〈茨城県住宅供給公社の関連会社〉			茨城県住宅供給公社のケア付き高齢者賃貸住宅(サンテラス土浦)の管理及び運営事業等	県出資団体に係る事業のみ受託していること及び役員が兼務している実態に鑑み連結対象としている。
鹿島都市サービス(株) 〈鹿島都市開発(株)の関連会社〉			公共施設等の管理、観光事業等	県出資団体の100%出資の子会社である実態に鑑み連結対象としている。
(有)茨城中央ミート 〈茨城県中央食肉公社の関連会社〉			枝肉の調達	県出資団体が連結としている実態に鑑み連結対象としている。

○並記式による地方公共団体連結バランスシート(試案)(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	地方公共団体						第三セクター							連単倍率		
	普通会計	公営事業会計		(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	地方三公社 F	第三セクター			(合計) (G+H+I) J	(単純合計) E+F+J K	(相殺消去等) L	純計 (E+F+J+K) M	L/A	L/E
		公営企業会計 A	その他 B					民法法人 G	商法法人 H	その他 I						
[資産の部]																
1. 有形固定資産																
(1) 地方公共団体																
①普通会計	2,987,932			2,987,932		2,987,932					2,987,932		2,987,932	100	100	
②公営事業会計		412,264	385,453	797,717		797,717					797,717		797,717		100	
地方公共団体計	2,987,932	412,264	385,453	3,785,649		3,785,649					3,785,649		3,785,649	127	100	
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合																
②地方独立行政法人																
③地方三公社							53,838				53,838		53,838			
④第三セクター								32,576	13,900	1	46,477		46,477			
関係団体計	0						53,838	32,576	13,900	1	46,477		100,315			
有形固定資産合計	2,987,932	412,264	385,453	3,785,649		3,785,649	53,838	32,576	13,900	1	46,477		3,885,964		130	103
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	159,523	30		159,553	△ 21	159,532		1,342	1,609	313	3,264	162,796	△ 21,189	141,607	89	89
(2) 貸付金	206,086	2,266		208,352	△ 21,759	186,593		1,830	17	126	1,973	188,566	△ 4,634	183,932	89	99
(3) 基金	34,121	2,653	5,177	41,951		41,951		5,018	0		5,018	46,969	△ 3,200	43,769	128	104
(4) 退職手当組合積立金		0														
(5) その他		148,648	347,828	496,476		496,476	4,877	33,613	611	2,013	36,237	537,590	△ 2,741	534,849		108
投資等合計	399,730	153,597	353,005	906,332	△ 21,780	884,552	4,877	41,807	2,237	2,452	46,496	935,925	△ 31,764	904,157	226	102
3. 流動資産																
(1) 現金・預金	40,913	41,430	11,275	93,618		93,618	3,914	6,750	3,986	2,258	12,994	110,526	3,723	114,249	279	122
(2) 未収金	17,520	6,561	202	24,283		24,283	1,724	4,182	1,083	96	5,361	31,368	△ 3,569	27,799	159	114
(3) その他		172		172		172	63,343	135,273	1,166	8,514	144,953	208,468	△ 22,675	185,793		108,019
流動資産合計	58,433	48,163	11,477	118,073	0	118,073	68,981	146,205	6,235	10,868	163,308	350,362	△ 22,521	327,841	561	278
4. 繰延勘定								359	0		359	359		359		
資産合計	3,446,095	614,024	749,935	4,810,054	△ 21,780	4,788,274	127,696	220,947	22,372	13,321	256,640	5,172,610	△ 54,285	5,118,321	149	107
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計債	1,619,397			1,619,397		1,619,397						1,619,397	△ 3,663	1,615,734	100	100
②公営企業債		154,713	321,120	475,833		475,833						475,833		475,833		100
地方公共団体計	1,619,397	154,713	321,120	2,095,230		2,095,230						2,095,230	△ 3,663	2,091,567	129	100
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債																
②地方独立行政法人長期借入金																
③地方三公社長期借入金							80,386					80,386	△ 23,593	56,793		
④第三セクター長期借入金								162,695	14,440		177,135	177,135	△ 3,634	173,501		
関係団体計							80,386	162,695	14,440		177,135	257,521	△ 27,227	230,294		
(3) 債務負担行為	7,932		113,626	121,558		121,558						121,558		121,558	1,533	100
(4) 引当金	251,002	4,840	434	256,276		256,276	30,683	2,251	1,488	2,055	5,794	292,753		292,753	117	114
(うち 退職給与引当金)	251,002	1,208	434	252,644		252,644	514	2,185	1,304	1,609	5,098	258,256		258,256	103	102
(うち その他の引当金)		3,632		3,632		3,632	30,169	66	184	446	696	34,497		34,497		950
(5) その他		80,240	0	80,240	△ 20,661	59,579	566	23,865	2,180	0	26,045	86,190	△ 2,300	83,890		141
(うち 他会計借入金)		20,661		20,661	△ 20,661	0					0					
固定負債合計	1,878,331	239,793	435,180	2,553,304	△ 20,661	2,532,643	111,635	188,811	18,108	2,055	208,974	2,853,252	△ 33,190	2,820,062	150	111
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体	106,456	11,636	68,165	186,257		186,257						186,257		186,257	175	100
②関係団体							54,276	2,007	665	658	3,330	57,606	△ 15	57,591		
翌年度償還予定額計	106,456	11,636	68,165	186,257		186,257	54,276	2,007	665	658	3,330	243,863	△ 15	243,848	229	131
(2) 翌年度繰上充用金		0						0								
(3) その他		13,617	0	13,617	△ 1,098	12,519	1,495	6,021	2,125	8,875	17,021	31,035	△ 126	30,909		247
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		1,098		1,098	△ 1,098	0										
流動負債合計	106,456	25,253	68,165	199,874	△ 1,098	198,776	55,771	8,028	2,790	9,533	20,351	274,898	△ 141	274,757	258	138
負債合計	1,984,787	265,046	503,345	2,753,178	△ 21,759	2,731,419	167,406	196,839	20,898	11,588	229,325	3,128,150	△ 33,331	3,094,819	156	113
[資産・負債差額の部]																
資産・負債差額合計	1,461,308	348,978	246,590	2,056,876	△ 21	2,056,855	△ 39,710	24,108	1,474	1,733	27,315	2,044,460	△ 20,954	2,023,502	138	98
負債及び資産・負債差額合計	3,446,095	614,024	749,935	4,810,054	△ 21,780	4,788,274	127,696	220,947	22,372	13,321	256,640	5,172,610	△ 54,285	5,118,321	149	107

○資産及び負債等明細書

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計						その他										
		病院	水道	工業用水道	地域振興	下水道	(小計) B	競輪	医療大学 付属病院	港湾	流域下水道	宅地造成	農業集落 排水	(小計) C				
[資産の部]																		
1. 有形固定資産																		
(1) 地方公共団体																		
①普通会計	2,987,932																2,987,932	
②公営事業会計		17,062	232,546	116,380	13,741	32,535	412,264	5,644	7,167	66,078	194,726	111,838	0	385,453		797,717	0	797,717
地方公共団体計	2,987,932	17,062	232,546	116,380	13,741	32,535	412,264	5,644	7,167	66,078	194,726	111,838	0	385,453		3,785,649		3,785,649
(2) 関係団体																		
①一部事務組合・広域連合																		
②地方独立行政法人																		
③地方三公社																		
④第三セクター																		
関係団体計	0																	
有形固定資産合計	2,987,932	17,062	232,546	116,380	13,741	32,535	412,264	5,644	7,167	66,078	194,726	111,838	0	385,453		3,785,649		3,785,649
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	159,523	0	8	22	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0	0	159,553	△ 21	159,532
(2) 貸付金	206,086	0	1,950	0	314	2	2,266	0	0	0	0	0	0	0	208,352	△ 21,759	186,593	
(3) 基金	34,121	4	0	2,649	0	0	2,653	2,167	0	0	3,010	0	0	5,177	41,951	0	41,951	
(4) 退職手当組合積立金							0											
(5) その他		0	51,360	97,288	0	0	148,648	0	0	26,090	0	321,738	0	347,828	496,476	0	496,476	
投資等合計	399,730	4	53,318	99,959	314	2	153,597	2,167	0	26,090	3,010	321,738	0	353,005	906,332	△ 21,780	884,552	
3. 流動資産																		
(1) 現金・預金	40,913	2,761	22,065	8,793	742	7,069	41,430	995	70	0	260	9,950	0	11,275	93,618	0	93,618	
(2) 未収金	17,520	2,422	1,461	2,419	134	125	6,561	0	13	0	0	189	0	202	24,283	0	24,283	
(3) その他		62	50	41	0	19	172	0	0	0	0	0	0	0	172	0	172	
流動資産合計	58,433	5,245	23,576	11,253	876	7,213	48,163	995	83	0	260	10,139	0	11,477	118,073	0	118,073	
4. 繰延資産																		
資産合計	3,446,095	22,311	309,440	227,592	14,931	39,750	614,024	8,806	7,250	92,168	197,996	443,715	0	749,935	4,810,054	△ 21,780	4,788,274	
[負債の部]																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
①普通会計債	1,619,397														1,619,397		1,619,397	
②公営企業債		12,258	66,094	55,661	12,159	8,541	154,713	0	6,158	41,968	39,597	232,717	680	321,120	475,833	0	475,833	
地方公共団体計	1,619,397	12,258	66,094	55,661	12,159	8,541	154,713	0	6,158	41,968	39,597	232,717	680	321,120	2,095,230	0	2,095,230	
(2) 関係団体																		
①一部事務組合・広域連合地方債																		
②地方独立行政法人長期借入金																		
③地方三公社長期借入金																		
④第三セクター長期借入金																		
関係団体計																		
(3) 債務負担行為	7,932	0	0	0	0	0	0	0	59	0	0	113,567	0	113,626	121,558	0	121,558	
(4) 引当金	251,002	0	2,158	1,802	25	855	4,840	434	0	0	0	0	0	434	256,276	0	256,276	
うち 退職給与引当金	251,002	0	548	467	10	183	1,208	434	0	0	0	0	0	434	252,644	0	252,644	
（その他の引当金）		0	1,610	1,335	15	672	3,632	0	0	0	0	0	0	0	3,632	0	3,632	
(5) その他		0	25,669	52,757	1,814	0	80,240	0	0	0	0	0	0	0	80,240	△ 20,661	59,579	
うち 他会計借入金		0	2,861	15,986	1,814	0	20,661	0	0	0	0	0	0	0	20,661	△ 20,661	0	
固定負債合計	1,878,331	12,258	93,921	110,220	13,998	9,396	239,793	434	6,217	41,968	39,597	346,284	680	435,180	2,553,304	△ 20,661	2,532,643	
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
①地方公共団体	106,456	930	4,371	4,995	1,050	290	11,636	0	247	4,247	2,241	61,388	42	68,165	186,257	0	186,257	
②関係団体																		
翌年度償還予定額計	106,456	930	4,371	4,995	1,050	290	11,636	0	247	4,247	2,241	61,388	42	68,165	186,257	0	186,257	
(2) 翌年度繰上充用金																		
(3) その他		1,336	1,712	9,925	256	388	13,617	0	0	0	0	0	0	0	13,617	△ 1,098	12,519	
うち 他会計借入金翌年度償還予定額		0	0	1,098	0	0	1,098	0	0	0	0	0	0	0	1,098	△ 1,098	0	
流動負債合計	106,456	2,266	6,083	14,920	1,306	678	25,253	0	247	4,247	2,241	61,388	42	68,165	199,874	△ 1,098	198,776	
負債合計	1,984,787	14,524	100,004	125,140	15,304	10,074	265,046	434	6,464	46,215	41,838	407,672	722	503,345	2,753,178	△ 21,759	2,731,419	
[資産・負債差額の部]																		
資産・負債差額合計	1,461,308	7,787	209,436	102,452	△ 373	29,676	348,978	8,372	786	45,953	156,158	36,043	△ 722	246,590	2,056,876	△ 21	2,056,855	
負債及び資産・負債差額合計	3,446,095	22,311	309,440	227,592	14,931	39,750	614,024	8,806	7,250	92,168	197,996	443,715	0	749,935	4,810,054	△ 21,780	4,788,274	

○資産及び負債等明細書

	地方三公社				民法法人													
	茨城県住宅供給公社	茨城県道路公社	茨城県土地開発公社	(合計)	(財)茨城県青年協会	(財)茨城県開発公社	(財)グリーンふるさと振興機構	(財)茨城県消防協会	(財)茨城県国際交流協会	(財)いばらき文化振興財団	(財)茨城県環境保全事業団	(財)いばらき腎臓バンク	(財)茨城県看護教育財団	(財)茨城県中小企業振興公社	(財)茨城県勤労者余暇活用事業団	(財)茨城県科学技術振興財団	(財)茨城県農林振興公社	
[資産の部]																		
1. 有形固定資産																		
(1) 地方公共団体																		
①普通会計																		
②公営事業会計																		
地方公共団体計																		
(2) 関係団体																		
①一部事務組合・広域連合																		
②地方独立行政法人																		
③地方三公社	3,580	50,257	1	53,838														
④第三セクター						9,588	1	2	13	71	21,899	0	862	16		21	70	
関係団体計	3,580	50,257	1	53,838		9,588	1	2	13	71	21,899	0	862	16		21	70	
有形固定資産合計	3,580	50,257	1	53,838		9,588	1	2	13	71	21,899	0	862	16		21	70	
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金						1,228					0							
(2) 貸付金																1,768		62
(3) 基金					50					690					3,823		455	
(4) 退職手当組合積立金																		
(5) その他	9	7	4,861	4,877	2	20,116	1,007	327	491	1,968		418	1,000	0	1	29	2,993	
投資等合計	9	7	4,861	4,877	52	21,344	1,007	327	491	2,658	0	418	1,000	5,669	1	484	3,056	
3. 流動資産																		
(1) 現金・預金	1,096	2,132	686	3,914	9	3,841	44	7	61	462	366	6	53	660	22	105	93	
(2) 未収金	743	47	934	1,724	6	2,530	11	2	7	23	795		23	240	3	26	361	
(3) その他	27,372	802	35,169	63,343	0	132,741			10	77	19			2,104	4		304	
流動資産合計	29,211	2,981	36,789	68,981	15	139,112	55	9	78	562	1,180	6	76	3,004	29	131	758	
4. 繰延資産						172					185							2
資産合計	32,800	53,245	41,651	127,696	67	170,216	1,063	338	582	3,291	23,264	424	1,938	8,689	30	636	3,886	
[負債の部]																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
①普通会計																		
②公営企業債																		
地方公共団体計																		
(2) 関係団体																		
①一部事務組合・広域連合																		
②地方独立行政法人																		
③地方三公社長期借入金	28,766	10,992	40,628	80,386														
④第三セクター						142,427					17,184			2,512			572	
関係団体計	28,766	10,992	40,628	80,386		142,427					17,184			2,512			572	
(3) 債務負担行為																		
(4) 引当金	465	30,218		30,683	2	592		1	3	506	0			106	7	29	211	
うち 退職給与引当金	218	296		514	2	592		2	3	506	0			106	6		195	
（ その他の引当金）	247	29,922		30,169											0	29	16	
(5) その他	553		13	566		19,481	2			3	502		0	3,877				
うち 他会計借入金				19,336						3								
固定負債合計	29,784	41,210	40,641	111,635	2	162,500	2	1	3	509	17,686		0	6,495	7	29	783	
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
①地方公共団体																		
②関係団体	45,527	0	8,749	54,276						362	1,500				46	67	0	
翌年度償還予定額計	45,527	0	8,749	54,276						362	1,500				46	67	0	
(2) 翌年度繰上充用金																		
(3) その他	129	439	927	1,495	9	2,451	22	1	12	0	313		5	2,139		0	310	
うち 他会計借入金翌年度償還予定額																		
流動負債合計	45,656	439	9,676	55,771	9	2,451	22	1	12	362	1,813		5	2,139	46	67	310	
負債合計	75,440	41,649	50,317	167,406	11	164,951	24	2	15	871	19,499		5	8,634	53	96	1,093	
[資産・負債差額の部]																		
資産・負債差額合計	△ 42,640	11,596	△ 8,666	△ 39,710	56	5,265	1,039	336	567	2,420	3,765	424	1,933	55	△ 23	540	2,793	
負債及び資産・負債差額合計	32,800	53,245	41,651	127,696	67	170,216	1,063	338	582	3,291	23,264	424	1,938	8,689	30	636	3,886	

○資産及び負債等明細書

	第三セクター							商法人									
	(財)茨城県栽培漁業協会	財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会	(財)茨城県教育財団	(財)茨城県体育協会	(財)茨城県暴力団追放センター	(財)茨城県企業公社	(財)茨城県ニューライフ振興財団	(小計)	鹿島都市開発(株)	㈱ひたちなか都市開発	㈱ひたちなかテクノセンター	(株)茨城県中央食肉公社	(株)いばらき森林サービス	鹿島埠頭(株)	茨城港湾(株)	鹿島都市サービス(株)	(有)茨城中央ーミート
[資産の部]																	
1. 有形固定資産																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計																	
②公営事業会計																	
地方公共団体計																	
(2) 関係団体																	
①一部事務組合・広域連合																	
②地方独立行政法人																	
③地方三公社																	
④第三セクター	0		24	5	0	3	1	32,576	5,247	4,248	1,453	1,257	17	1,061	602	15	0
関係団体計	0		24	5	0	3	1	32,576	5,247	4,248	1,453	1,257	17	1,061	602	15	0
有形固定資産合計	0		24	5	0	3	1	32,576	5,247	4,248	1,453	1,257	17	1,061	602	15	0
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	10		10		15			1,342	55	300	747	2		313	192		
(2) 貸付金								1,830						17			
(3) 基金								5,018									
(4) 退職手当組合積立金					4												
(5) その他	142	3,504	461	127	790	237	0	33,613	174	3	1	392	0	5	6	10	20
投資等合計	152	3,504	471	127	809	237	0	41,807	229	303	748	394	0	335	198	10	20
3. 流動資産																	
(1) 現金・預金	88	7	494	150	4	108	170	6,750	1,428	434	114	825	168	586	376	33	22
(2) 未収金	18		122	9	1	5		4,182	380	11	137	15	85	443	0	12	
(3) その他			13		0	0	1	135,273	508	4	61	308	1	36	238	3	7
流動資産合計	106	7	629	159	5	113	171	146,205	2,316	449	312	1,148	254	1,065	614	48	29
4. 繰延資産								359	0								
資産合計	258	3,511	1,124	291	814	353	172	220,947	7,792	5,000	2,513	2,799	271	2,461	1,414	73	49
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計債																	
②公営企業債																	
地方公共団体計																	
(2) 関係団体																	
①一部事務組合・広域連合地方債																	
②地方独立行政法人長期借入金																	
③地方三公社長期借入金																	
④第三セクター長期借入金								162,695	12,442	380	580			945	93		
関係団体計								162,695	12,442	380	580			945	93		
(3) 債務負担行為																	
(4) 引当金	34	4	565	32	2	149	8	2,251	864	0	1	347	18	146	78	34	
（うち 退職給与引当金）	14	4	565	32	2	149	7	2,185	861	0	1	347	18	0	43	34	
（ その他の引当金）	20						1	66	3			0		146	35		
(5) その他								23,865	137	1,527	53	278			185		
（うち 他会計借入金）								19,339									
固定負債合計	34	4	565	32	2	149	8	188,811	13,443	1,907	634	625	18	1,091	356	34	0
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
①地方公共団体																	
②関係団体	32							2,007	368	49	135			40	73	0	
翌年度償還予定額計	32							2,007	368	49	135			40	73	0	
(2) 翌年度繰上充用金								0									
(3) その他	1		537	117	1	92	11	6,021	478	26	37	1,025	39	267	209	35	9
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）																	
流動負債合計	33	0	537	117	1	92	11	8,028	846	75	172	1,025	39	307	282	35	9
負債合計	67	4	1,102	149	3	241	19	196,839	14,289	1,982	806	1,650	57	1,398	638	69	9
[資産・負債差額の部]																	
資産・負債差額合計	191	3,507	22	142	811	112	153	24,108	△ 6,497	3,018	1,707	1,149	214	1,063	776	4	40
負債及び資産・負債差額合計	258	3,511	1,124	291	814	353	172	220,947	7,792	5,000	2,513	2,799	271	2,461	1,414	73	49

○資産及び負債等明細書

	その他				(合計) (G+H+I)	(単純合計) E+F+J	(相殺消去等) K	純計 (E+F+J+K) L
	(小計) H	(社福)茨城県 社会福祉事業 団	茨城県漁業信 用基金協会	(小計) I				
[資産の部]								
1. 有形固定資産								
(1) 地方公共団体								
①普通会計						2,987,932		2,987,932
②公営事業会計						797,717		797,717
地方公共団体計						3,785,649		3,785,649
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合								
②地方独立行政法人								
③地方三公社						53,838		53,838
④第三セクター	13,900	1	0	1	46,477	46,477		46,477
関係団体計	13,900	1	0	1	46,477	100,315		100,315
有形固定資産合計	13,900	1	0	1	46,477	3,885,964		3,885,964
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	1,609		313	313	3,264	162,796	△ 21,189	141,607
(2) 貸付金	17	126		126	1,973	188,566	△ 4,634	183,932
(3) 基金	0				5,018	46,969	△ 3,200	43,769
(4) 退職手当組合積立金								
(5) その他	611	864	1,149	2,013	36,237	537,590	△ 2,741	534,849
投資等合計	2,237	990	1,462	2,452	46,496	935,925	△ 31,764	904,157
3. 流動資産								
(1) 現金・預金	3,986	1,537	721	2,258	12,994	110,526	3,723	114,249
(2) 未収金	1,083	96		96	5,361	31,368	△ 3,569	27,799
(3) その他	1,166	90	8,424	8,514	144,953	208,468	△ 22,675	185,793
流動資産合計	6,235	1,723	9,145	10,868	163,308	350,362	△ 22,521	327,841
4. 繰延資産	0				359	359		359
資産合計	22,372	2,714	10,607	13,321	256,640	5,172,610	△ 54,285	5,118,321
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計債						1,619,397	△ 3,663	1,615,734
②公営企業債						475,833		475,833
地方公共団体計						2,095,230	△ 3,663	2,091,567
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債								
②地方独立行政法人長期借入金								
③地方三公社長期借入金						80,386	△ 23,593	56,793
④第三セクター長期借入金	14,440				177,135	177,135	△ 3,634	173,501
関係団体計	14,440				177,135	257,521	△ 27,227	230,294
(3) 債務負担行為						0		121,558
(4) 引当金	1,488	1,587	468	2,055	5,794	292,753		292,753
うち 退職給与引当金	1,304	1,587	22	1,609	5,098	258,256		258,256
（ その他の引当金）	184		446	446	696	34,497		34,497
(5) その他	2,180		0	0	26,045	86,190	△ 2,300	83,890
うち 他会計借入金					19,339			
固定負債合計	18,108	1,587	468	2,055	208,974	2,853,252	△ 33,190	2,820,062
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体						186,257		186,257
②関係団体	665		658	658	3,330	57,606	△ 15	57,591
翌年度償還予定額計	665		658	658	3,330	243,863	△ 15	243,848
(2) 翌年度繰上充用金						0		
(3) その他	2,125	804	8,071	8,875	17,021	31,035	△ 126	30,909
うち 他会計借入金翌年度償還予定額						0		0
流動負債合計	2,790	804	8,729	9,533	20,351	274,898	△ 141	274,757
負債合計	20,898	2,391	9,197	11,588	229,325	3,128,150	△ 33,331	3,094,819
[資産・負債差額の部]								
資産・負債差額合計	1,474	323	1,410	1,733	27,315	2,044,460	△ 20,954	2,023,502
負債及び資産・負債差額合計	22,372	2,714	10,607	13,321	256,640	5,172,610	△ 54,285	5,118,321

○債務負担行為明細書

(単位:百万円)

		債務負担行為設定額	左の内訳				
			①物件の購入等に係るもの	②債務保証又は損失補償に係るもの	③利子補給等に係るもの		
(1) 連結対象法人に係るもの	地方三公社	茨城県土地開発公社	53,613	18,613	35,000		
		茨城県住宅供給公社	64,400		64,400		
		茨城県道路公社	18,000		18,000		
		(合計)	136,013	18,613	117,400		
	第三セクター	民法法人	(財)茨城県開発公社	54,235		54,235	
			(財)茨城県環境保全事業団	18,200		18,200	
			(財)茨城県中小企業振興公社	3,346		3,346	
			(財)茨城県農林振興公社	4,514		4,514	
			(小計)	80,295		80,295	
		その他	茨城県漁業信用基金協会	60		60	
			(小計)	60		60	
			(合計)	80,355		80,355	
	(1)の合計		216,368	18,613	197,755		
	(2) その他の出資法人に係るもの	地方三公社	△△土地開発公社				
△△住宅供給公社							
△△地方道路公社							
(合計)							
第三セクター		民法法人	(財)茨城県労働者信用基金協会	64		64	
			(小計)	64		64	
		商法人	(小計)				
(合計)		64		64			
(2)の合計		64		64			
(3)出資法人以外に係るもの		4,635,648	36,344	4,597,481	1,823		
合計 (1)+(2)+(3)		4,852,080	54,957	4,795,300	1,823		

(注)本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示している。

＜平成18年度施設別行政コスト計算書の概要＞

1 目的

行政活動のコストについて、県民の皆様にはわかりやすくお知らせするため、つくば国際会議場や県民文化センターなど主な公共施設について、運営経費などのコスト計算書を作成しました。

2 対象施設

有料の公共施設のうち、昨年度作成した39施設に県北生涯学習センターを加えた40施設について作成しました。

施設の名称	指定管理者制度の導入	区分 (施設数)	行政コスト (千円) a	収入 (千円) b	H18一般財源等 負担額(千円) c(a-b)	H17一般財源 等負担額 (千円)	年間利用者数 (人) d	利用者1人あたりのコスト(円)	
								a/d	c/d
青少年会館	○	貸館施設 (5)	50,442	12,663	37,779	46,045	143,738	351	263
つくば国際会議場	○		1,001,855	411,828	590,027	600,952	310,837	3,223	1,898
県民文化センター	○		324,161	100,473	223,688	227,122	566,850	572	395
総合福祉会館	○		185,144	53,155	131,989	176,237	153,108	1,209	862
健康プラザ(旧 健康科学センター)	○		233,963	1,002	232,961	214,122	28,632	8,171	8,136
植物園	○	展示施設 (7)	241,193	11,062	230,131	150,648	196,679	1,226	1,170
近代美術館			625,933	65,324	560,609	607,779	193,656	3,232	2,895
天心記念五浦美術館			611,943	42,059	569,884	603,832	237,778	2,574	2,397
つくば美術館			142,189	8,700	133,489	141,513	60,061	2,367	2,223
陶芸美術館			450,680	33,993	416,687	467,091	98,364	4,582	4,236
ミュージアムパーク自然博物館			1,134,273	84,118	1,050,155	1,194,348	418,785	2,708	2,508
県立歴史館	○		676,036	14,246	661,790	641,829	93,592	7,223	7,071
吾国山洗心館	○	宿泊・ 研修施設 (14)	104,137	6,351	97,786	116,842	10,090	10,321	9,691
奥久慈憩いの森	○		46,006	1,454	44,552	54,351	19,948	2,306	2,233
水戸生涯学習センター	○		322,891	22,285	300,606	365,270	121,974	2,647	2,465
県北生涯学習センター	○		140,667	3,434	137,233	-	24,625	5,712	5,573
鹿行生涯学習センター・女性プラザ	○		295,376	15,328	280,048	315,223	157,425	1,876	1,779
県南生涯学習センター	○		353,256	10,570	342,686	354,032	321,022	1,100	1,067
県西生涯学習センター	○		260,498	10,435	250,063	253,462	134,793	1,933	1,855
西山研修所	○		162,224	18,977	143,247	173,235	29,611	5,479	4,838
中央青年の家	○		244,396	35,665	208,731	192,953	51,003	4,792	4,093
白浜少年自然の家	○		139,648	6,957	132,691	138,020	67,467	2,070	1,967
さしま少年自然の家	○		188,682	8,241	180,441	208,094	87,870	2,147	2,053
里美野外活動センター	○		39,603	483	39,120	35,418	7,551	5,245	5,181
国民宿舎「鶴の岬」	○		606,158	392,186	213,972	221,616	118,808	5,102	1,801
洞峰公園			公園 (7) ※3	351,300	97,284	254,016	263,838	443,948	791
偕楽園		586,622		40,318	546,304	541,986	197,938	2,964	2,760
弘道館公園		73,120		7,228	65,892	117,811	49,821	1,468	1,323
砂沼広域公園	○	94,986		11,514	83,472	87,869	33,455	2,839	2,495
港公園	○	58,677		26,720	31,957	30,837	23,772	2,468	1,344
県西総合公園	○	140,100		38,805	101,295	100,889	51,504	2,720	1,967
大子広域公園	○	333,831		41,598	292,233	297,021	168,216	1,985	1,737
カシマサッカースタジアム	○	運動施設等 (7)	986,452	138,465	847,987	869,805	400,634	2,462	2,117
堀原運動公園	○		278,446	16,679	261,767	251,634	189,523	1,469	1,381
東町運動公園	○		104,756	13,652	91,104	72,609	117,629	891	775
笠松運動公園	○		1,002,305	123,072	879,233	807,131	964,843	1,039	911
ライフル射撃場	○		2,152	1,256	896	980	4,883	441	183
つくばヘリポート			24,448	1,398	23,050	24,208	※1 1,333	※2 18,341	17,292
大洗マリントワー	○		78,300	62,423	15,877	15,877	103,621	756	153
計 40施設	31施設		12,696,849	1,991,401	10,705,448	10,982,529	-	-	-

*鹿行生涯学習センターと女性プラザについては、単一の施設としてコスト計算書を作成しました。

*※1 年間の離発着回数 ※2 離発着一回あたりのコスト

*※3 行政コストは公園全体にかかるものすべてを計上したが、収入は公園の入園料が無料であることから有料公園施設等の使用料のみを計上しました。
また、公園全体の入園者数の把握が困難なことから、年間利用者数は有料施設の利用者数のみを計上しており、1人あたりのコストも、公園全体の行政コストを有料公園施設利用者数で除したのとなっています。

- 行政コストは、自然博物館、笠松運動公園、つくば国際会議場、カシマサッカースタジアムの順に高く、一般財源等の負担も同施設が高くなっています。
- コストに対する利用料等などの収入の割合は、施設全体で約16%であり、貸館施設についてはその割合が高くなっています。
- なお、公共施設は、県民が利用しやすいよう比較的低廉な使用料に設定しているため、使用料で賄えない部分の一部を一般財源等で負担しています。また、公共施設の中には、調査・研究などを主たる目的としているものもあり、この場合、計算上、利用者1人あたりの行政コストが割高となっている面があります。
- 公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上及び経費の削減等を図ることを目的として指定管理者制度の導入を推進しているところであり、上記施設においても31施設で導入しております。